

令和6年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

共生社会の推進のための認知症の本人参画に関する
国際ネットワーク構築に向けた調査研究事業

報告書

社会福祉法人浴風会
認知症介護研究・研修東京センター

令和7(2025)年3月

目次

第1章 研究事業概要.....	2
1. 研究事業の目的	4
2. 調査研究の全体構造	4
第2章 本人参画の国際ネットワークの取組.....	8
1. 内外の本人参画のネットワークの歴史に関する調査	8
2. 拡大（国際）本人ミーティングの開催	12
3. 国際フォーラムの開催.....	20
4. 海外への情報発信に資する資料の製作	32
第3章 国内の本人参画の拡充を図る取組.....	34
国内の本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査.....	34
1. 目的.....	34
2. 方法.....	34
3. 調査の構造.....	34
4. 調査方法	34
5. 調査結果	34
(1) 回収数及び基本情報.....	34
(2) 設問別結果（量的分析）	37
(3) 自由記述の結果（質的分析）	45
第4章 提言・今後の課題	53
1. 本人参画の国際ネットワークのあり方について（提言）	53
2. 今後の課題.....	55
巻末資料	56
1. 希望のリレー国際フォーラムチラシ 2025（広報チラシ）	56
2. 認知症の本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査【単純集計結果】	57
3. 都道府県別データ集約（ひな形） ※各都道府県・市町村へフィードバック用	75
都道府県別【市区町村調査】結果.....	75
都道府県別【認知症地域支援推進員調査】結果.....	76
4. 報告書 ダイジェスト版.....	77

第1章 研究事業概要

事業要旨

令和6年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

共生社会の推進のための認知症の本人参画に関する国際ネットワーク構築に向けた調査研究

研究事業全体の概要

【目的】 共生社会の実現の推進のために、1. 認知症の本人が参画した国際ネットワークのあり方の検討、2. 国内の本人参画の取組等を海外へ情報発信することを通じて、国際連携の推進に寄与する、3. 本人が参画した国際連携の取組を通じて国内の本人参画の取組の拡充を図る、以上3点を目的に事業を実施。

【事業内容】 検討委員会設置：本人組織代表、家族組織代表、自治体担当者、認知症地域支援推進員、ケア関係者、有識者（計13名）。委員会を3回開催。事業方針の検討及び下記事業内容と結果の検討及び提言の協議。

1) 本人参画の国際ネットワークに関する取組

(1)内外の本人参画のネットワークの歴史等の調査、(2)拡大（国際）本人ミーティング開催、(3)国際フォーラム開催、(4)海外への情報発信に資する資料製作 ①国際フォーラム冊子作成（英語版）、②国際フォーラム収録動画製作（英語版）、③国内の本人参画の取組み等の動画製作（英語版）*以上をDC-netを通じて配信

2) 国内の本人参画の拡充に向けた取組

本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査（都道府県、市町村、認知症地域支援推進員）の実施

3) 「本人が参画した国際ネットワークのあり方」の検討（提言）

1) 本人参画の国際ネットワークに関する取組

(1) 内外の本人参画のネットワークの歴史等に関する調査（文献調査、情報収集）

- ①海外では1990年後半から本人による発信が始まり、2000年に本人の自主組織「認知症国際権利擁護・支援（DASNI）」が設立以降、欧米豪を中心に本人主体の国際ネットワークが脈々と続いてきている。
- ②日本では2000年代前半から、国内の本人と海外の本人の交流機会がみられるようになったが、本人が主体的に海外の本人と交流や活動が行われるようになったのは日本認知症本人ワーキンググループ（JDWG）設立以降の2015年からである。当初は欧米圏・豪州との国際交流・活動が主であったが、近年はアジア圏の本人たちとの交流・活動も行われるようになり、国際的に日本の本人活動についての関心が高まりをみせている。
- ③認知症の国際組織としては「国際アルツハイマー病会（ADI）」が1984年から活動を続けており、医療等専門職や研究者、施策関係者、家族も含めた支援者が主となった組織である。ADIの傘下で、本人主体の組織「国際認知症専門委員会（GDEP）」が2024年に発足している。
- ④新興国の急速な高齢化、早期診断・治療の進歩、ネットや翻訳技術の進化等を背景に、本人参画の国際ネットワークへの期待の高まりと同時に、参画する本人の国や言語・文化、年代や状態等の多様性が従来以上に拡大してきており、本人参画の国際ネットワークの過渡期を迎えている。

(2) 本人拡大（国際）ミーティング開催（2025年2月13日 13:30～16:00 有楽町朝日ホールスクエア）

- ①認知症の本人発信・参画の国際的な牽引役であるケイト・スワファー（オーストラリア）を招聘し、国内の希望大使ら本人8人と、本人参画をテーマに話し合いを行った（ウイスパリング通訳と逐次通訳を併用）。
（国内本人：50代～80台、診断後5～17年目、診断名：AD、VaD、DLB、FTLD、地域：東北1、関信3、中四国2、九州2）
- ②【深い対話】ケイトと初対面が大半だったが、討議前のお茶の席で自然な交流が始まり、各自の自己紹介の段階から互いの体験や思いに呼応しあい、下記のような【深い対話】が交わされていった。
- ③【参画の動機】ケイトと本人たちから、診断後の落込みや絶望など深い苦しみの体験、仲間との出会いによる転機、本人参画を通じた自信とやりがい等が共通して語られた。
- ④【共通の認知症バリア】専門職を含む周囲の意識のバリア、情報のバリア、物理的バリアなどが日常的にあり、安心や自立、自信や自尊心が損なわれる体験をしていた。
- ⑤【解決が必要な優先課題】体験に基づき、人権、診断前後のあり方、自立の追求や認知症リハやBPSDを本人視点で見直すこと、ケア人材の教育、ピアサポート等が語りあわれた。
- ⑥【共通のミッション】国内のみでは積み残しの課題が多く、国を超えた本人同士のミッションが話し合われた。



(3) 国際フォーラム開催（2025年2月14日 13:00～16:00 有楽町朝日ホール、逐次通訳）

- ①第1部ケイトの基調講演、第2部ケイトと国内本人3人のトークセッション、及び本人10人と各自のパートナーのリレートークを行った。参加者は560名（本人、家族、医療・介護関係者、行政、企業、メディア、一般）
- ②第2部では、国内各地で本人が発信・参画しながら地域の多様な人々と共生を共創し始めている動画の上映、アジア圏（韓国、台湾）の本人たちからのメッセージの紹介も行った。
- ③第2部の進行は、国内の本人が行い、国内での本人発信・参画の広がりと共に共生社会に向けた日本の取組の国際的な位置づけの重要性、国を超えて本人同士の協働を通じて取組んで行くべきテーマについて話し合われた。
- ④会場からも本人が登壇し本人が発信できる可能性と意義、本人同士の国際協働の継続の必要性が提起された。



第1部ケイト基調講演 第2部トークセッション・リレイトーク

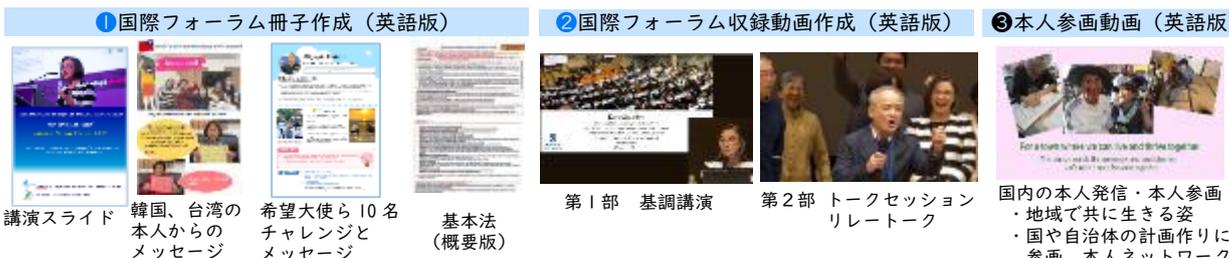
*ケイトより：日本の本人活動は先駆的、国際的に発信しともに

⑤ アンケート結果 248名（回収率44.3%）
 ・大変参考になった83.9%、参考になった16.1%
 ・今日の本人の声を伝えていきたい 98.0%

⑥ アンケート自由記述（立場を超えて共通した主な内容）
 【刷新】認知症の見方が変わった、新しい認知症観を実感
 【希望・生きる意欲】希望が持てた、勇気づけられた、前を向く
 【本人発信・参画】声の力、聴くことから、本人抜きにしない
 【共生社会】基本法、共生社会のあり方、本人発、パートナー
 【変革必要】断絶処方、BPSD、自立、リハ、ケアの人材育成
 【本人による国際連携】可能性が大、継続してほしい、来年も

(4) 海外への情報発信に資する資料製作 *日本語版と英語版を製作 DC-net を通じて配信

① 国際フォーラム冊子作成（英語版） ② 国際フォーラム収録動画作成（英語版） ③ 本人参画動画（英語版）



講演スライド 韓国、台湾の本人からのメッセージ 希望大使ら10名チャレンジとメッセージ 基本法（概要版）

第1部 基調講演 第2部 トークセッションリレイトーク

国内の本人発信・本人参画・地域で共に生きる姿
 ・国や自治体の計画作りに参画、本人ネットワーク

2) 国内の本人参画の拡充を図る取組：「国内の本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査」

【目的】国内における本人参画の拡充を図るための基礎資料を得る
 【対象】都道府県担当者、市町村担当者、認知症地域支援推進員 *各悉皆調査
 【方法】三者共通構造の調査票を都道府県→市町村→推進員に送付 *直接返信
 【結果】回答数 都道府県 47(100.0%) 市区町村 818 (46.9%) 推進員 2637 (30.9%)

① 本人同士がつながれる場/機会づくりに関しては（右表）、都道府県、市町村、推進員ともに、すでに取り組んでいる自治体、推進員が多い一方で、まだ予定がない都道府県が約2割、市町村が約3割、推進員が約4割であり、取組状況にかなりの温度差があることが明らかになった。

② 「自治体の事業への本人の参画状況」、「行政担当者と推進員が協働した本人参画の共生社会づくり」についても、都道府県、市町村、推進員それぞれにおいて、積極的に取組みを進めている—まだ動きがない、大きな温度差があることが確認された。

③ 推進員の中で、推進員同士の推進役になりたいと強く思っている推進員が15.6%見られ、2年前の調査と比べ倍増した。

④ 「本人同士のつながりや本人参画の取組を通じて手ごたえがあったエピソード等」の自由記述（推進員）を、KHCoderを用いて質的分析を行った結果、以下の7カテゴリーが抽出された。①本人の思いや力を起点とした活動、②地域とのつながりの醸成、③本人の声を聴くことから始まる共感、④若年性認知症の人の発信や活躍の機会、⑤認知症カフェでのつながり・役割・生きがいの創出、⑥本人の笑顔がみんなの笑顔に、⑦本人の「やりたい」をかなえる参画型の実践

表. 本人同士がつながれるための場/機会づくり

取組内容	都道府県	市町村	推進員
1. 本人同士が、認知症の年輩からつながれる場/機会づくりし、取組んでいる	25.5%	10.3%	10.1%
2. 参画自治体はまだ「予定」でできていないが本人同士がつながれる場/機会づくりに取組んでいる	46.8%	49.3%	35.9%
3. 来年度から本人同士がつながれる場/機会づくりに、取組予定として取組む予定	4.3%	8.4%	9.8%
4. まだ予定はない	21.3%	31.8%	42.9%

3) 「本人が参画した国際ネットワークのあり方」の検討（提言）

今年度の事業結果をもとに検討委員会で、国及び自治体、医療・介護関係者に向けて、以下5点の提言をまとめた。

1. 本人が参画した交際交流活動を継続していくことが重要
 大きなインパクトがあり、継続していくことで「新しい認知症観」の普及や各立場での見直しや改善が加速され、共生社会を共創していくための重要な推進力となる。
2. 規模拡大や組織化を急がずに、本人同士が深い対話を重ねながら、本人主体の国際ネットワークを築いていくことが大切
3. 社会に潜む認知症バリアの解消を本人参画・本人視点で追求していくことが重要：地域—国内—国際ネットワークが協働・連動しながら
4. 認知症に関する国際交流の情報を国内の本人が知り、国際交流を望む本人が参画して、自らの経験を活かして活躍できるような流れをつくる必要がある
5. 本人が地域で自分らしく暮らし続けている最前線の取組を本人とパートナーが海外に発信し、日本流の共生のあり方を国際的に広げていくことが重要

4) ダイジェスト版の作成 A4判 12ページ 5) まとめと今後の課題



事業を総括したエッセンスを、事例と写真をもとに、ビジュアルにわかりやすくまとめた冊子を作成した。

- ◆ 本人が参画した国際ネットワークの取組は、国際的に共通な課題を乗り越えながら、共生社会の実現を推進していくための重要なアプローチになりうることを確認された。
- ◆ 今後はより多様な国との本人交流が望まれ、本人主体で深い対話を重ねながらネットワークを育てていく必要がある。
- ◆ 国内各地での本人参画での共生のまちづくりの実践に根差した国際ネットワークづくりが必要である。その起点には必ず本人がいることを重視し、地域のネットワークと国際ネットワークが連動・協働する流れをともに築いていくことが課題である。

1. 研究事業の目的

今年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、施策への認知症の本人の参画が重要視されている。

国内における認知症の当事者活動のネットワークはすでに構築されつつあるが、本人参画の取組を加速させていくためには、先進的な活動を行っている海外の当事者活動のネットワークと連携し、その活動内容を研究することが有用である。

また、我が国の「共生社会の実現を推進するための認知症基本法（以下、基本法とする。）を踏まえた本人参画の取り組みや、認知症ケアなど認知症施策の取り組みについて、高齢化の先進国である我が国のリーダーシップの下、国際社会へ情報発信を行うことは、認知症施策に関する国際連携を推進することに寄与するものである。

そこで本事業では、①国内で展開されている認知症の本人参画の共生社会の推進に向けた情報の収集・集約、②現在、海外で展開されている本人参画の認知症ケアや共生社会の推進に関する情報の収集・集約、③国内の当事者活動のネットワーク等と海外の当事者活動のネットワーク等との連携を通じて、認知症の本人参画による共生社会の実現を推進のための国際ネットワークのあり方の検討を行いネットワーク構築の取組を実施、④国際社会への情報発信を行い、国際連携を通じて国内の本人参画の取組みの拡充を図るとともに、認知症施策に関する国際連携の推進に寄与することを目的とする。

2. 調査研究の全体構造

検討委員会を設置し、1) 本人が参画した国際連携の推進、2) 国内の本人参画・本人ネットワークの拡充、以上2本柱を基軸にして、以下の内容を実施する。

1) 本人が参画した国際連携の取組

- (1)内外の本人参画のネットワークの歴史等の調査
- (2)拡大（国際）本人ミーティング開催
- (3) 国際フォーラム開催
- (4) 海外への情報発信に資する資料製作
 - ①国際フォーラム冊子作成（英語版）
 - ②国際フォーラム収録動画製作（英語版）
 - ③国内の本人参画の取組み等の動画製作（英語版）

2) 国内の本人参画の拡充に向けた取組

- (1)「本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査」の実施
- (2) 国際連携の推進に関する日本語版資料、ダイジェスト版製作

3)「本人が参画した国際ネットワークのあり方」の検討（提言）

事業全体を総括して検討委員会で討議

以上を、以上を DC-net を通じて配信

この事業の目的と全体像・経過報告

【事業の目的】

～共生社会の実現の推進のために～

1. 本人が参画した国際ネットワークのあり方の検討を行う
2. 国内の本人参画等を海外へ情報発信することを通じて、国際連携の推進に寄与する
※基本法第25条 国際協力
3. 本人が参画した国際連携の取組を通じて、国内の本人参画の取組みの拡充を図る

【事業の全体像・経過】



3. 検討委員会の設置

(1) 設置目的

本事業の実施に関し、事業全体の方向性、調査の方法と結果の検討、成果物等に関する討議を行い助言、提言を行うことを目的に、検討委員会を設置した。

(2) 検討委員会委員

本人参画及び当事者ネットワーク活動に実績のある本人当事者組織代表、家族組織代表、県職員、市町村職員、認知症地域支援推進員、認知症介護指導者、介護施設代表、医師・学識経験者13名からなる委員会を設置し、委員会を3回開催した。

表. 検討委員会委員

立場	氏名（敬称略）	所属 役職等
本人	藤田 和子	・一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事 ・希望大使（全国版、鳥取市）
	丹野 智文	・一般社団法人 認知症当事者ネットワークみやぎ 代表 ・希望大使（全国版）
	山中 しのぶ	・一般社団法人 セカンド・ストーリー 代表理事 ・高知家希望大使（高知県）
家族	鎌田 松代	・公益社団法人 認知症のひとと家族の会 代表理事
都道府県	運沼 礼子	・長野県健康福祉部介護支援課
市町村	横山 麻衣	・静岡県藤枝市地域包括ケア推進課 ・認知症地域支援推進員
	谷口 泰之	・和歌山県御坊市総務部防災課 ・認知症地域支援推進員
介護事業者	鈴木 裕太	・きのこ地域連携室 室長 ・認知症介護指導者 ・認知症地域支援推進員
介護事業者	大谷 るみ子	・グループホームふぁみりえ ホーム長（デンマークとの交換研修） ・（元）大牟田市認知症ライフサポート研究会 代表
医師・学識経験者	栗田 圭一	・東京都健康長寿医療センター認知症未来社会創造センター センター長 ・認知症介護研究・研修東京センター センター長
学識経験者	栗田 駿一郎	・日本医療政策機構（HGPI） シニアマネージャー
	中島 民恵子	・日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科 准教授
	永田 久美子	・認知症介護研究・研修東京センター 副センター長

オブザーバー：梅本 裕司 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 課長補佐
齋田 雄一 厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 係長

事務局：社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター
花田健二、川端敦史、翠川沙織、小宮山恵
小森由美子（客員研究員）

(3) 検討委員会の開催

○第1回検討委員会

日時：令和4年7月27日(水) 15時30分～17時30分

場所：Web会議(認知症介護研究・研修東京センター+各委員の職場等)

議題 地域共生を着実に推進していくために、
本人参画の取組みをどの地域でも拡充していくために必要なことは何か
本人参画の国際ネットワークのあり方について(期待したいことや提案)

○第2回検討委員会

日時：令和4年2月 *3月13日までに委員と意見交換実施

場所：Web会議(認知症介護研究・研修東京センター+各委員の職場等)

議題 本人参画の国際フォーラムを通じた気づき、意見
本人参画の国際ネットワークのあり方について(期待したいことや提案)
本人参画の取組みをどの地域でも拡充していくために必要なことは何か
*各委員の立場を活かして

○第3回検討委員会

日時：令和7年3月17日(月) 17時00分～19時00分

場所：Web会議(認知症介護研究・研修東京センター+各委員の職場等)

議題 本人が参画した国際本人ネットワークのあり方について
国内の本人参画を拡充していくための要点について

第2章 本人参画の国際ネットワークの取組

1. 内外の本人参画のネットワークの歴史に関する調査

本人参画の国際ネットワークの今年度の取組、及び今後のあり方の検討に資するため、国内外の認知症の本人の著書、本人が関与した国際ネットワークに関する既存資料及び web 情報、認知症の本人及び関係者への聞き取り情報をもとに、内外の本人参画のネットワークがどのように生まれ、つながり、展開してきているのか、その歴史の俯瞰・整理を行った。



図 国内外の本人参画のネットワークの歴史の概観

<海外の本人参画の国際的なネットワークの歩み>

○海外では 1990 年後半から本人による執筆や web 等を通じた発信が始まり、それに呼応した国際的な本人同士の交流が始まった。

○2000 年に、認知症をめぐる状況への変革を志した 12 人の認知症当事者により自主組織「認知症国際権利擁護・支援ネットワーク (DASNI)」が設立される。

*クリスティーン・ブライデン (1995 年 診断) が中心的役割を果たす。

*オーストラリア、イギリス、アメリカ、ニュージーランドの 4 か国の当事者が web 等を通じてつながる。

○その後、DASNI のメンバーが各国/各地域で、認知症の当事者組織を設立。

*その代表例が、スコットランド認知症ワーキンググループ (SDWG) を設立したジェームズ・マキュロップ (後で記す最新情報を参照) である。

彼はたった一人で、当事者に当事者組織を立ち上げようと、スコットランド国内を周って呼びかけ、2002 年に SDWG の立ち上げにいたった。

アルツハイマーズ・スコットランド及びスコットランド政府から資金援助を受けて、認知症当事者が運営している。

○DASNI のメンバーの活動性が次第に弱まり、DASNI の組織的活動も自然に少なくなっていくた。

その中で、DASNI の流れを組む 8 名がメンバーとなり、2014 年国際認知症同盟 (DAI) を結成。

*ケイト・スワファーは共同設立者の一人。

DAI のメンバーは、すべて認知症の本人当事者であり、認知症当事者のリーダーシップチームを結成することを掲げて、現在、49 か国で活動中。

*毎週オンラインでピアサポートを実施するなど、web をフルに活かした活動を展開し、現在に至っている。

○なお、認知症全般に関する国際組織として「国際アルツハイマー病会 (ADI)」が 1984 年から活動を続けている。

医療等専門職や研究者、施策関係者、家族も含めた支援者が主となった国際的な組織である。

その ADI の傘下で、本人主体の組織「国際認知症専門委員会 (GDEP)」が 2024 年に発足。欧米に加え日本も含めアジア圏等も参画した活動が始まっている。

<日本の本人参画の国際的なネットワークの歩み>

○日本では 2000 年代前半から、国内の本人と海外の本人の交流機会がみられるようになったが、本人主体・本人参画というより、海外の本人の活動に触発されたケア関係者等が、国内に海外で活躍している本人を招き、国内のイベント時に交流が図られるようになっていった。

○国内で本人が主体的に海外の本人と交流や活動が行われるようになったのは日本認知症本人ワーキンググループ（JDWG）設立以降の 2014 年からである。

*JDWG の発足にあたっては、本人主体の当事者活動組織として、SDWG 影響を強く受け、その後、JDWG のメンバーは、SDWG のジェームズとの交流や意見交換の機会を重ねてきている。

○JDWG の活動当初は、欧米圏・豪州との国際交流・活動が主であったが、近年はメンバーが自主的に、アジア圏の本人たちとの交流・活動を展開するようになってきている。

アジア圏の国々では、まだ、日本の JDWG のような本人主体の活動組織が結成されておらず、日本の本人活動についての関心が高まりをみせている。

<世界全体として>

○新興国の急速な高齢化、早期診断・治療の進歩、ネットや翻訳技術の進化等を背景に、新興国を中心に、本人参画の国際ネットワークへの期待が高まっている。

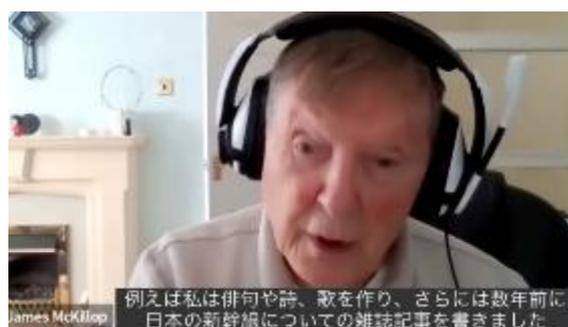
○同時に、参画する本人の国や言語・文化、年代や状態等の多様性が、従来以上に拡大してきている。

○従来の欧米圏中心の本人参画の国際ネットワークのあり方から、より多様性を踏まえた本人参画や交流のあり方、国際ネットワークの活動テーマや運営のあり方等に関して、過渡期を迎えている。

<最新情報：ジェームズ・マキュロップより、日本の本人たちへ>



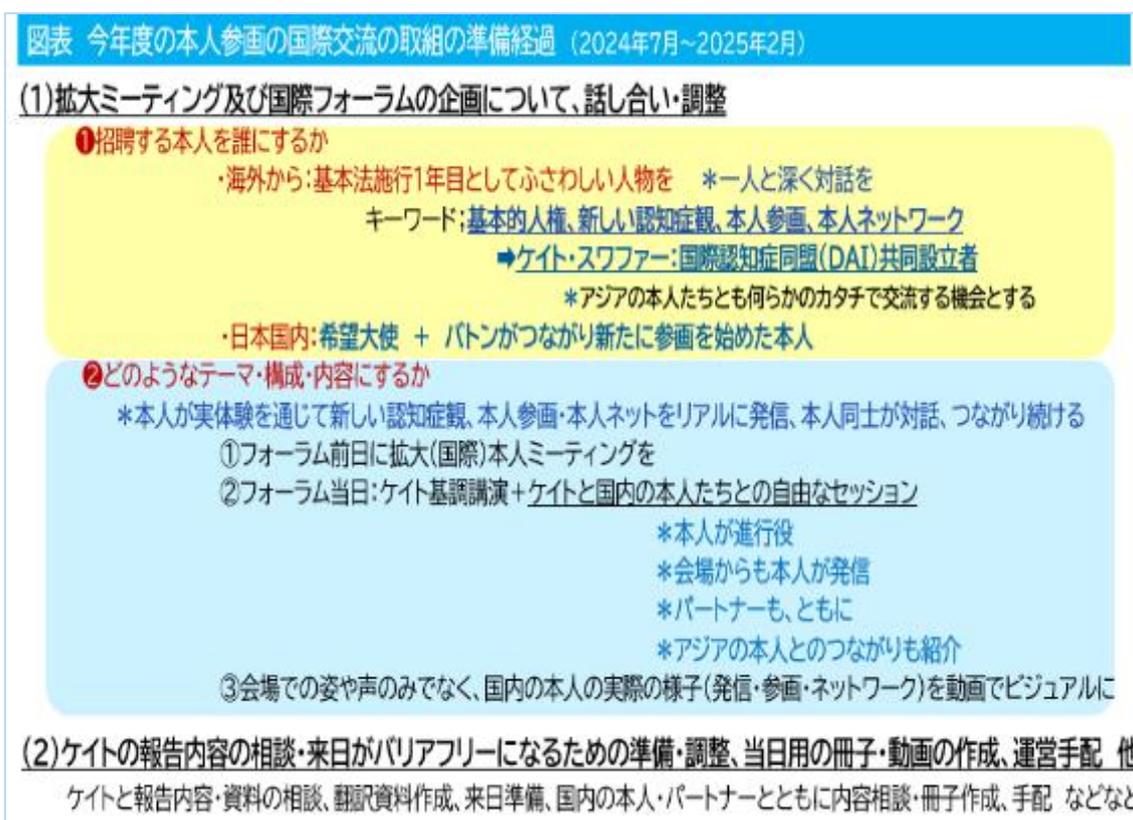
SDWG を設立したスコットランドのジェームズ・マキュロップ。
発症後、25 年余りを経過しているが、発信や参画を続けている。
今回、日本の本人たちに向けて力強いメッセージを送ってくれた。
(2025 年 3 月、交流を続けている丹野智文さんからの依頼に応じて)



2. 拡大（国際）本人ミーティングの開催

1) 企画・準備

今年度の本人参画の国際交流の実際取組先立ち、企画・準備を委員や関係者とともに、丁寧に進めた。この企画・準備プロセス自体が、今後の本人参画の国際ネットワークを推進していくための一助になると考えられ、その企画・準備経過を記しておく（下記の図表）。



(1) 拡大本人ミーティング及び国際フォーラムの企画について

* 検討委員会の本人委員らと相談、協力

① 招聘する本人を誰にするか

○ 海外から

- ・ 本人同士で、言葉の違いを超えて交流を深め、じっくりと話し合いながら、今後の本人が参画した国際ネットワークに関して検討できるよう、招聘は1人とすることにした。
- ・ 基本法施行1年目としてふさわしい人物、また本人主体の国際ネットワークに関する活動実績を持つ人として、ケイト・スワファーを招聘することとした。

なお、アジア圏の本人との交流・ネットワークが重要になってきているので、今回の取組でもアジア圏の本人と何らかのコラボがあったらといい、という意見をもとに、アジア圏の本人たちに、日本の本人たちへのメッセージを依頼することとした。

○国内の本人

- ・希望大使を中心に、全国や地域で本人参画のネットワーク活動をしている人
- ・これまで活躍している人に加えて、先輩からバトンを受けて新たに活動を始めている人にも、今回、加わってもらう呼びかけをした。

② どのようなテーマ・構成・内容にするか

【テーマ】

- * 本人が実体験を通じて新しい認知症観、本人参画・本人ネットをリアルに発信
- * 本人同士が対話を深め、今後もつながり続ける機会とする

【今回の取組の全体の構成】

- * フォーラムのみではなく、前日に拡大（国際）本人ミーティングを開催しケイトと国内の本人たちが、少人数で直接話し合い、お互いの状況やこれまでの活動、現在の思いややりたいこと等を（少しでも）わかりあう機会とする。

【フォーラム当日の構成】

第1部：ケイト基調講演

- * 講演内容は、ケイトの体験や活動の話に加えて、認知症の当事者活動の世界的動向や、国際ネットワークの展望について、ケイトの豊富な体験をもとに語ってもらう

第2部：ケイトと国内の本人たちとの自由なセッションを

- * 本人が進行役
大きな会場ではあるが、本人たちはだいじょうぶ、やれる
- * 進行役を一人ではなく、本人複数で
- * 限られた人だけでなく、会場からも時間の許すかぎりできるだけ様々な本人が発信を
- * パートナーも、ともに
本人が活動・参画を自分なりに続けていくために大切な存在なので

*アジアの本人とのつながりも紹介（動画、資料で）

★会場での本人の姿や声のみでなく、本人発信・活動をしている国内の本人のふだん様子を、自然体でリアルに伝えるために、本人とパートナー等に協力を依頼し、ビジュアルな動画を作成し、当日上映する。

（２） ケイトとの打ち合わせ、渡航や運営の準備

○ケイトと報告内容・資料の相談

*今回の日本国内での位置づけ、ねらいを伝える

*翻訳資料作成、スライド準備

★通訳の依頼

通訳を誰にするかが、成否を分ける。

- ・認知症の基礎知識のみではなく、認知症の本人・当事者活動についての理解や知識のある人
- ・本人のことばを、通訳側で加工せずに、できるだけ本人の言葉、伝えたいことを忠実に訳してくれる人
- ・資料作成など、本人の伝えたいことや意味を考えて一緒に考え、工夫してくれる人

○ケイト来日準備

*ケイト及び同行者と渡航日程調整

*本人にあったホテル探し

★極めて重要

ケイトが安心・安全、かつ自立して滞在できるようにケイトからのオーダーに応じてホテルの細かいチェック、現地確認も含めたホテル側との相談・調整

*来日中のスケジュール等、移動や食事等の配慮

○会場準備

*ケイト、国内登壇者等への配慮を、会場側と細かく相談

○当日の冊子作成・印刷、

○その他（当日のスタッフ、体制、シミュレーション等）

<参考>

ケイト・スワファー

Kate Swaffer



プロフィール

オーストラリア在住、65歳。

- ・ 認知症病棟の看護師、オーナーシェフなど多彩な職歴をもつ。
- ・ 2008年、49歳で若年性認知症と診断された。
- ・ 診断後、認知症当事者による権利擁護活動を開始。
- ・ 2014年に認知症と確定診断された当事者のみが運営する国際認知症同盟 (Dementia Alliance International :DAI) を共同設立、議長として活躍。
- ・ 若年性認知症と診断されてから 16 年間、認知症で死ぬのをただ待つのではなく、前向きに認知症と付き合っていくと努力してきました。
- ・ 認知症が「障害」としてサポートされること、そして世界中で認知症を抱えて暮らす 5,700 万人以上の人々のリハビリテーションを求める運動を精力的に行ってきました。
- ・ 認知症とともに生きる他の人々が、認知症とともにより前向きに生きることができるようにするための活動は、オーストラリア、ニュージーランド、英国、日本、シンガポール、台湾、インドネシア、カナダ、ヨーロッパ、米国を含む国々での権利擁護や政策に組み込まれるようになってきています。
- ・ 国連や世界保健機関 (WHO) で複数の声明や講演を行っており、認知症当事者として初めてWHOの招待講演者となり、認知症当事者の権利を訴えました。
- ・ National Australia Day Council (オーストラリア政府の非営利の社会的企業。オーストラリアンオブザイヤー賞とオーストラリアデーの全国調整機関・評議会) のアンバサダー (大使)。
- ・ オーストラリアの Step Up For Dementia Research (認知症研究の発展を目指した組織) のアンバサダー (大使) も務めています。
- ・ 現在、研究者、コンサルタント、著述家。南オーストラリア大学の博士課程に在籍中。

著書



「認知症を乗り越えて生きる
“断絶処方”と闘い、日常生活を取り戻そう」
著者 ケイト・スワファー / 翻訳者 寺田 真理子

クリエイツかもがわ、2017

受賞歴 等

ケイト・スワファーは、認知症に関する取組みが評価され、数々の受賞歴がある活動家です。

- ◆ 2017年 SAオーストラリアン・オブ・ザ・イヤー
- ◆ 2018年 グローバル・リーダー、オーストラリアで影響力のある女性100人

2) 拡大（国際）本人ミーティングの開催

(1) 概要

○日時 : 2025年2月13日 13:30 ~16:00

○場所 : 有楽町朝日ホールスクエア

○参加者: ケイト、横井静香さん（オーストラリア在住、同行者兼この日の通訳）

国内本人（希望大使ら）8人（できるだけ多様な人を）

・年代: 50代~80台

・診断名: AD、VaD、DLB、FTLD、

・診断されてから: 5~17年目

・居住地域: 東北1、関信3、中四国2、九州2

本人のパートナー 7人

事務局スタッフ、ケイトのアテンドチーム

○通訳の方法: できるだけ自然な対話をスムーズに行えるために、2種の通訳方法で

・ケイトに国内本人の発言を伝える際は、ウイスパリング通訳

・ケイトの発言を国内の本人を伝える際は、マイクで逐次通訳

○ミーティングのテーマ

自分の本人参画、これからやってみたいこと、

課題、ケイトにきいてみたいこと

(2) 結果

①【深い対話】

国内の本人は、3名以外はケイトと初対面が大半だったが、討議前のお茶の席で自然な交流が始まり、各自の自己紹介の段階から互いの体験や思いに呼応しあい、下記のような【深い対話】が交わされていった。

②【参画の動機】ケイトと本人たちから、診断後の落込みや絶望など深い苦しみの体験、仲間との出会いによる転機、本人参画を通じた自信とやりがい等が共通して語られた。

③【共通の認知症バリア】専門職を含む周囲の意識のバリア、情報のバリア、物理的バリアなどが日常的にあり、安心や自立、自信や自尊心が損なわれる体験をしていた。

④【解決が必要な優先課題】ケイトと各自の体験に基づき、人権、診断前後のあり方、自立の追究や認知症リハやBPSDを本人視点で見直すこと、ケア人材の教育、ピアサポート等が語りあわれた。

⑥【共通のミッション】国内のみでは積み残しの課題が多く、国を超えた本人同士のミッションが話し合われた。

<当日のシーン>



12:00 設営、名札準備等は
国内の本人も一緒に



13:00 開始前、脇に用意したコーナーの
お茶とお菓子でリラックス
雑談で盛り上がる



13:15 みんなの雑談中にケイト到着
あっというまに、国内本人たちの
輪に入り、対話が始まる



英語が話せなかったって対話できる



13:30 席について
本人ミーティングスタート



ケイトが自己紹介
自分の歩みとチャレンジが
語られる

<国内参加者：一人ひとりが、自分なりの本人発信・参画のチャレンジと想いを語る>



<国や地域、年代や診断名は、様々だが、共通のバリア、苦悩に直面してきている>
 ステイグマ、断絶処方、自立、実践的生活リアビリ、BPSD、人権、ピアサポート
 どうあったらいいのか、何が必要なのか、なぜ自分たちの発信・参画が必要なのか
 深い対話が、交わされる



<具体的で、深い対話が展開>

- 同じ苦しみを体験してきている
 - * 自分らしく暮らし続けられる
 - * みんながそうあるように活動
- 経験者からみて違っている、かえたい
 気づきや提案を、自分たちが
 根ばり強く発信し続ける必要がある



ここから、国を超えて、いっしょに！
 まずは、明日のフォーラムを、いっしょに！



黒子に徹していたパートナーも、
 いっしょに

3. 国際フォーラムの開催

(1) 概要

○日時 : 2025年2月14日 13:00 ~16:00

○場所 : 有楽町朝日ホール

○登壇者: ケイト、横井静香さん、寺田真理子さん (通訳)

国内本人 (希望大使ら) 9人

・年代: 50代~80台

・診断名: AD、VaD、DLB、FTLD、

・診断されてから: 3~17年目

・居住地域: 東北2、関信3、中四国2、九州2

本人からの呼びかけに応じて会場から 本人3人が登壇

本人のパートナー 11人

○通訳の方法: マイクで逐次通訳

○プログラム: 次ページ参照

< 当日の舞台裏で >



開会前に、本人たちが、自主的に打合せ
「今日は、ケイトとここ、話したいよね」

本人たちに、温かく迎えられる。
話しているうちに、その人は、どんどん明るい表情に。
「きてよかった」

< 登壇する本人たち >

○壇上から話す以上に、こうして今悩んでる一人と
会って、話して、その人が少しでも元気になることが
本人のネットワークの一番大事なことだよね。

○大きなイベントが、出会いの大事なきっかけになる。
「一人」が、その日につながれるように。

そんな楽屋に、本人が
遠方から訪ねてくる。
診断受けて間もなく、落ち込んでいる。

会いたくて
きました。

国内外の認知症当事者がバトンをつなぐ 希望のリレー 国際フォーラム 2025

～認知症当事者の声とチカラ、つながりを活かして、共生社会の推進を～

プログラム

- ◆ 13:00 開会
主催者あいさつ 社会福祉法人浴風会 会長 江利川 毅
来賓あいさつ 厚生労働省老健局 大臣官房審議官 吉田 修
- ◆ 13:15 第1部 基調講演

「認知症施策の推進に向けた当事者参画の国際的な動向とこれからの展望」
ケイト・スワファー (通訳) 寺田真理子

14:15～14:30 休憩 *動画を上映(国内の認知症当事者の発信と参画のリアル)
- ◆ 14:30 第2部 トークセッション

当事者参画を拡充していくために必要なことは何か?
～当事者同士の国際ネットワークへの期待も含めて～

 - ケイト・スワファー(オーストラリア在住、国際認知症同盟 共同設立者)
 - 丹野 智文(宮城県仙台市、認知症本人大使「希望大使」、みやぎ認知症応援大使)
 - 藤田 和子(鳥取県鳥取市、認知症本人大使「希望大使」、鳥取市認知症本人大使「希望大使」)
 - 山中 しのぶ(高知県南国市、高知家希望大使)

～アジアの本人からのメッセージの紹介～

<フロアからリレーメッセージ:当事者参画や当事者のつながりの大切さ等>

 - 春原 治子(長野県上田市、認知症本人大使「希望大使」)
 - 戸上 守(大分県豊後大野市、認知症本人大使「希望大使」、大分県希望大使)
 - 福田 人志(長崎県佐世保市、県内外で当事者活動)
 - 平 みき(茨城県石岡市、県内外で当事者活動)
 - 片桐 亨(北海道恵庭市、市内外で当事者活動)
 - 神原 繁行(秋田県横手市、あきたオレンジ大使)
 - 柿下 秋男(東京都品川区、認知症本人大使「希望大使」)
- ◆ 15:45 まとめ・謝辞
認知症介護研究・研修東京センター センター長 栗田 圭一
- ◆ 16:00 閉会 *アンケートの記入にご協力をお願いします。

(2) 結果



会場参加者 560名
本人35、家族47、医療介護243、自治体87
企業41 一般51、メディア21 その他

第1部 ケイト基調講演



第2部 トークセッション リレートーク



冒頭で国内の本人の動画上映:発信・参画・つながりあってともに生きる(13自治体)



進行は、国内の本人が行い、国内での本人発信・参画の広がりと共に共生社会に向けた日本の取組の国際的な位置づけの重要性、国を超えて本人同士の協働を通じて取組んで行くべきテーマについて話し合われた。



BPSD 本人からみてどうか、もっと話そう





アジアの本人からのメッセージ
韓国から、台湾から



翻訳協力 金 圓景 さん
(明治学院大学社会学部社会福祉学科 准教授)



リレーメッセージ 国内本人から



本人が会場にいるパートナー本人が呼びかけ、パートナーが登壇。メッセージを



当日、愛媛から参加した本人、家族
主治医が同行されて。
一緒に登壇



都内でいっしょに活動している
本人とパートナーも
次々と登壇



国を超えて一緒に
経験者だからこそできることがある
息の長い取組み。自分たちが一緒に
活動をつづけていこう

<開催直後（当日）のケイトからの声>

ケイト	<p>①日本の本人たちと直に話しあい、わかりあえることができ本当によかった</p> <p>②日本は基本法があることは、大きな追い風だ。 ただし、スティグマの払しょくや断絶処方突破は、時間がかかる息の長い格闘だ。政府が人権、本人参画を重視した政策を、着実に進めていけるよう、本人が一丸になって、果敢に提案や行動を続けていってほしい。</p> <p>③その点、日本ではすでにJDWGが全国の本人の声をまとめて政府に提案して対話を重ねてきている実績はすごい。 その表れのひとつが、今日見た動画だと思う。映し出されたシーンが、どれも素晴らしかった。日本がここまで来ている、こんな動きがあることを、もっと世界に伝えてほしい」</p> <p>④自分は、自立についての研究を深めたい。やりたい人がいたら、一緒にやろう。</p> <p>⑤ 権利擁護を一番できるのは本人自身だ。専門家や行政任せにしないで、権利擁護の活動する本人が、日本でも増えていってほしい。 たやすいことではない。だからこそ、いっしょに、がんばっていこう。</p>
-----	--

<国内の本人（登壇者）の直後の声>

国内の本人	<p>①自分が思っていたことを、ケイトがしっかり言ってくれた。ものすごくうれしい</p> <p>②障がい、自立、人権、とても大事な話しだった。もっと自分も学びたい</p> <p>③断絶処方。日本でも、しかたがないではなく、もっと変えていきたい</p> <p>④国は違っても、同じようなことで本人が苦しんでいる。変えていくためには本人同士が力をあわせて、いっしょにやっていけたらいい。</p> <p>⑤日本では、基本法もあるし、自分たちがあたりまえに生きていけるんだ～ということ、これからもっとあたりまえにしていきたい。</p> <p>⑥国際ということで、やれるか、と思ったが、やってみたらできた。 こうした機会があれば、もっと視野が広がり、元気になって活躍できる本人が全国には、きっとたくさんいるはず。国際交流、続けてほしい。</p> <p>⑦自分のところに海外からの視察に来る人が増えている。でも行政や専門家の人ばかり。本人たちと会いたい。話してみたい。自分の体験が役立つなら海外の本人さんの役にしたい</p> <p>⑧とてもいい日だった。ただ、速すぎて、ついていけないところもあった。 今日のことをもう一度ふりかえって、よく考えてみたい →地元で勉強会開催</p>
-------	--

<本人のパートナーの声>

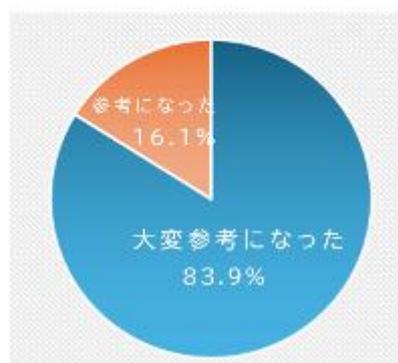
パート
ナー

- ①国際フォーラムってということで、どうなることかと思っていたが、自分以上に本人がケイトさんと**自然に関わっていて、すごい**と思った
- ②本人同士で、とても**深く話し合っていた**。**一番真剣**なのは、本人だ。
- ③日々の仕事で、迷うことだらけだが、あらためて、**本人の声が起点、ともに**、でいいんだ、間違っていない、と確信できて、今日来てよかった。
- ④まだまだ、古い認知症観がとても根深い。、地域の人、特に医療や介護の専門職、行政の人に、**今日の様子**を見てほしい。
古い認知症観の**壁を溶かすのは、本人たちだ**。
- ⑤**いろんな立場のパートナー**と出会えてよかった。本人が望むことをかなえるために、地域のいろんな人たちと一緒にやっていきたい。
- ⑥職場に、海外の人の視察や研修が年々増えている。施設のハードやサービス、プログラムとかを知りたがられるが、**日本がこれから国際貢献**できるのは、本人たちがこうやって生きていけるという事実や、そのための考え方やともに地域で生きるあり方とか、**基本法がめざしていることを、現場で日々実践していることを、本人といっしょに、伝えていくことではないか**。

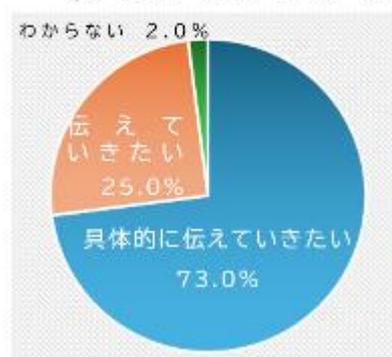
フォーラム参加者のアンケート結果

回収数 248 (44.3%)

Q. 参考になったか



Q. 今日聞いた本人の声を伝えていきたいか



アンケート結果:自由記述

<本人(会場参加)>

- ① 来てよかった。前向きな本人たちがこんなにもたくさんいる! 元気になれた!ありがとう!
- ② 自分もあきらめなくて前を向いて生きていきたい。声を上げていきたいと思った。
- ③ 本人たちがどんでんでくるこういう集まりを、もっと近くでひらいてほしい。
- ④ 役所の人や、病院施設で働いている人に、今日のことをしっかりと伝えてほしい。
- ⑤ たのしいのもいいが、今日のように、はなしあったり、もっと考えることをしたい。
- ⑥ 市で本人ミーティングをやるようになったが、集められて行ってる。司会も市の人ができるからつまらないし、盛り上がらない。今日のように、本人同士で自由に、やれたらいいと思う。前から思っていたが、言えないていた。今度、言ってみたいと思った。
- ⑦ 本人たちが、それぞれの大事な人を呼んだのがよかった。その人たちが、出すぎずに本人を大事に思っていることが伝わってきて胸が熱くなった。
- ⑧ パートナーが一人でなく、何人かいていいというのは、そうだ、そうだと思った。

アンケート結果:自由記述

<家族(会場参加)>

- ① 一人ひとりがとても生き生きして、こんな風に生きていけるんだと本当にうれしかった。家族に認知症になったものがあるが、今日のみなさんのように生きて行ってほしい。
- ② 夫はすでに認知症がかなり進んでいます。でも、夫は夫であることに変わりはないと信じています。今日、そう信じていいんだと思えました。ありがとうございました。
- ③ 本人たちが、とても仲よさそうで、いいなと思った。家族だけではなく、仲よく付き合える仲間ができると毎日がもっと違ったものになると思う。
- ④ 今日の人たちは、家族でない人がついていてくれて、とても信頼しあっているように見えた。家族がいなくてとは思っていたが、そういう人がいてくれると、どれだけ肩の荷がおりるか。
- ⑤ 自立とか、リハビリとか、ぜんぜん考えてなかった。介護教室とか、講座やカフェとかいろいろ通っているけど、そういうことを教えてもらったことがない。ちゃんとしたことを学べたらと、家族も考えややり方を変えていける。変えてほしい。
- ⑥ 海外も日本も同じことが問題になっているんだと思った。海外の情報もこれからもっと伝えてほしい。父は長年海外にいたので、海外の話は喜ぶし、海外のことを知りたいと思う。

アンケート結果:自由記述

<自治体関係者>

- ①本人参画をどうしたらいいか悩んでいましたが、自分たちで悩んでないで、本人たちにきいてみればいい、そこからなんだと思いました(行政)。
- ②県担当者が、パートナーとして登壇されたことに驚きました。しかも、4月に担当になったばかりとのこと。そんなことがありなんだ。担当者として本人との関係性を見直したい(行政)。
- ③今日途中で流れた短い動画がとてもわかりやすかったです。認知症があっても、個性的に生き生き生きていける、おちこんでるのなんてもったいない、「新しい認知症観」ってこれだ。市のいろんな場面で、あの動画を見てもらいたいです(行政)。
- ④計画策定に本人参画で実際に取り組んでいるところがあるのを(動画)リアルにみれてよかった。いままでのイメージとまったくちがう。楽しそうにやっていて、あんなモードならうちの市でも、いっしょにやっていきたいという本人さんがいそうだ、と思った(行政)。
- ⑤やることが多くて、みんな中途半端な感じがしている。今日来てみて、認知症の人としっかりと向き合ってつきあっていくことが必要なんだと、あらためて痛感した。わかっていてもできていなかった。今日のことを他の推進員にも伝えて変えていきたい(推進員)

アンケート結果:自由記述

<医療・介護専門職>

- ① 自立、生活リハビリ、BPSDなど、自分たちが専門として学んできたことが、それだけでいいのが自分たち専門職が強く問われていると思いました。こうした機会をまたつくってください。
- ② リハビリの考え方が、本当にその通りと思います。従前からの治療・対応の医療ではなく、ウェルビーイングに根差した活動を我々も考えていきたいと思いました。
- ③自分が専門職として無意識に所詮処方をしているかもしれないということを痛感しました。BPSDについて、今まで自分が考えていた事は、混乱に陥ったら誰にでも起こり得る事なんじゃないのかと思っていたのですが、やはりそうだったという事を確信できました。
- ④ 権利擁護の見地から、発信がうまく出来ない人達のことまで考えるとその困難さが大きな課題だと思いました。そのための活動を我々も考えていきたいと思いました。
- ⑤「認知症フレンドリー」という表現はラベルを貼ること、というケイトさんの言葉にハッとしました。よく使われているからそれでいいではなく、本人とともに、本当にそれでいいのか、率直に話し合ってみたいと思いました。
- ⑥既定概念を破っていくための原動力になりましたし、それを乗り越えようとしている仲間がたくさん会えてよかった。何故、進まないのか考えること。言葉から考えなおしていくこと。

アンケート結果:自由記述

<その他>

- ① 認知症のテレビ番組をできるだけみるようにしたり、講座にもいききましたが、今日は衝撃でした。認知症になっても、こんな風に暮らせる、力強いメッセージであり、企業も発想を変えていくべき時代なんだ、と思いました(企業)。
- ②やはり当事者抜きにしないで、本人の意向をしっかり聞く事が大事だと改めて感じました。(企業)
- ③今日のような話を、社内でお聞きし、もっと学びたいと思いました。認知症の人たちが、新しい価値や社会を創っていく後押しや協力を、企業ができるのでは、と思いました。ぜひこうした集まりを続けていただきたいです。
- ④古いイメージではなく、今日のような認知症とともに生きる新たなイメージをメディア自体がしっかりとって、今日のようなことを報道していくべきだと強く思いました。(メディア)
- ⑤前回もこのフォーラムに参加したが、わずかの間に、ずいぶん進化していると思った。一部の人ではなく、次に続く人たちが全国各地でてきていること、話し合う内容も以前よりも踏み込んでいて、やはり当事者本人が活動していくことが、社会を変える一番の原動力だと思った。(メディア)

<フォーラム開催後(1 か月)、本人から届いたメッセージ>

丹野智文さん

当日の話を聞いて、BPSDの話など日本と同じこともあり、とても勉強になりました。ほとんど忘れてしまいましたが、作業療法士の考え方が日本とオーストラリアで違う事を知って、もっと日本でも当事者の自立のために作業療法士を使えないのか？日本はマッサージになっていないか？と考えることが出来ました。

登壇以外の当事者やパートナーをあげた事でうれしかったと言っていました。

講演前に当事者が来てくれたので控室に招いてたくさんの当事者と話が出来たのも良かったです。このようなピアサポートも大切だと思います。

これからやってみたいことは、60歳以下の当事者、特に30代40代が直接お会い出来るような本人ミーティングをしたい。やはり若い人達は仲間が見つげにくいので、若い人達もいて、頑張っている事を知ってもらえる機会になるのではと思います。

戸上 守さん

ケイトさんの中にある看護師さんの視点と、今の日本の医療とは全く別の視点、その両方をケイトさんがお持ちである事が私の中で印象深く残っています。

これからやってみたいことは、認知症の（BPSD等の）症状のほとんどは、「正常な人間の反応である」事を伝えていきたいと思いました。

平 みきさん

ケイトさんの何年経っても変わらない姿、力強さとやさしい顔がとても嬉しかったです。

前向きな皆さんからパワーを貰えました。

会場の当事者の方が壇上に上がる回数が多かったことが印象に残りました。

当初なら当事者が上がることはあまりなかったと思います。

アジアからの本人メッセージも感動しました。

皆さんのパワーにビックリです。

皆さんのやっている事が海外にまで進んでいて、

私は地元でさえ難しいのに…

やっぱり行政などの力は大きいと思いました。

これからは、若年性認知症の方の居場所(就労等)を作ることをやっていきたいです。

藤田和子さん

日本では 2023 年に共生社会の実現を推進するための認知症基本法が成立した。本人が主体となり、認知症になってからも自分らしく暮らせる社会を創り出すために、同じ目的に向かって動くパートナーとの活動も進んできている。

ケイトさんを迎え、改めて認知症の人の人権擁護のために本人自身が主体となり前向きに動き続けることが大切と感じた。

単なる認知症の症状への対応ではなく、一人の人として生きる権利、人生を回復させるための行動を目指すリハビリテーションの考え方も広めたいと思った。

共生社会を実現するために、あらゆる場面に本人が参画してとりくみが進んでいることを、世界にも広めていきたい。

国は違っても、認知症になった時に感じる痛みがあり、それを乗り越えていこうと言う気持ちは同じと実感した。これからは国を越えて力を合わせ、様々な人々とともに、認知症になってからも希望と尊厳を持って生きることができる社会を創り出せると思えた。

柿下 秋男さん

① 当日体験して、印象に残ったこと

→いろいろな人、いろいろな仲間がいるということ。人の存在を見たり、集まって話したりすると、自分もそんなふうになりたいと思う。仲間が引き出してくれる。

② 今回をきっかけに、これからやってみたいこと

→これからも仲間を大事にしたい。つながっていれば、いろんなことが楽しくなるし、いいことが頭に入る。ニコニコした人たちと一緒にいればプラスになる。

(妻 房代さんから)

朝、夫に聞きました。

そのままの声です。

みんなでいるのがほんとに好きなんだなと思います。

片桐 亨 (パートナーの奥宮さんより)

国際フォーラムに参加するにあたり、市内に住む外国籍の方との交流を行っていました。

その中で本人より「またオーストラリアやイギリスなどに旅行に行きたい」と発言が聞かれておりました。

久方、英会話をする機会が減っていたのですが、今回を機に海外の方との交流を増やしたことで、英会話や、海外の文化に触れることの楽しさを再認識されたようです。

活動の範囲を広げる意欲が高まっていると感じられました。

山中 しのぶさん

本人発信や、本人とともに政策、計画つくっているのは日本が先に行ってます。

今、海外から注目をうけてます。

制度政策や、JDWGの活動もです。

その中で古い情報もネットでみえます

今の日本の情報を的確に丁寧に発信していけないと思います。

翻訳しかたで全く違う内容になってしまう

事にもなるかもしれません。

国が違くと文化も違うし、1番違うのは制度が全く違うでも共通するのは、願いとか希望だからこそ、本人の声が大事

本人を起点に考えないといけない。

日本がしっかり、大切な部分を発信しないといけないと思います。

会場の皆さんに呼びかけすると、本人家族が壇上に上がってくれ、そこからまた希望に繋がるので私も嬉しかったです。

春原 治子さん

◎世界中が

本人の理解がまだまだ遅れているのだと思います。

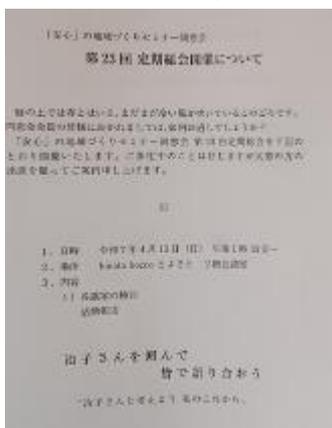
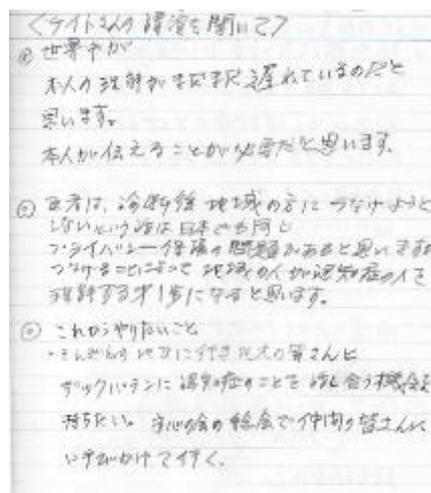
本人が伝えることが必要だと思います。

◎医者は、診断後、地域の方につなげようとしな、という話は日本でも同じ

プライバシー保護の問題があると思いますが
つなげることによって地域の人が認知症の人を
理解する第一歩になると思います

◎これからやりたいこと

それぞれの地区に行き、地元の皆さんと
ザック balan に認知症のことを話し合う機会を
持ちたい。安心の会の総会で仲間の皆さんに
呼びかけて行く（注：4月にある地域の集まりで実施！）
（パートナー 櫻井さんが、写真付きで送ってくれた）



4. 海外への情報発信に資する資料の製作

今年度の本人参画の国際ネットワークに関する取組をもとに、以下①～③の資料を製作し、当センターのホームページ DC-net で配信を行っている。

② 国際フォーラムの冊子作成（英語版）

				
表紙	ケイト講演資料	韓国、台湾の本人からのメッセージ	○希望大使ら本人10人のチャレンジとメッセージ ○本人それぞれのパートナーのメッセージ	共生社会の実現を推進するための認知症基本法（概要版）

① 国際フォーラムの収録動画製作（英語版）

	
第1部 基調講演	第2部 トークセッション リレートーク

③基本法のもと本人が発信・参画・活躍している日本の紹介動画（英語版） 5分58秒

全国13自治体の本人・行政担当者・推進員等の協力を得て作成



ともに生き生き暮らせるまちに
 ~本人が発信・参画
 とともに一歩を踏み出そう~



絶望しているなんて
 もったいない
 自分らしく生きている
 ➡ピアサポートを
 様々なカタチで



政府の計画づくりに
 本人3人が参画
 パートナーがともに



自治体の計画づくりに
 本人が参画
 各自治体で創意工夫
 しながら本人とともに



本人を起点に
 地元でつながりあって
 全国でつながりあって
 いっしょに



最期まで自分らしく
 地域の中で生ききった
 *初期の人だけではなく
 中重度になってからも
 住み慣れた地域で

第3章 国内の本人参画の拡充を図る取組

国内の本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査

1. 目的

国内の本人参画の拡充を図るための基礎資料を得ることを目的に、都道府県及び市町村の認知症施策担当者、並びに認知症の本人参画の推進役として重要な認知症地域支援推進員を対象に、共生社会の推進に向けた認知症の本人同士のネットワークと本人参画の実態と成果、課題等を把握する。

2. 方法

(1) 調査対象 悉皆調査（母数）

- ・都道府県の認知症施策担当者（47名）
- ・市区町村の認知症施策担当者（1,741名）、
- ・市区町村が今年度配置している推進員（8,509名）

参考：8,509名：令和5年度実績調査（認知症施策・地域介護推進課実施状況調べ）

3. 調査の構造

- ・都道府県、市区町村、推進員について3者共通項目について、3者それぞれの立場からの回答を求めた。

4. 調査方法

- ・都道府県にメールにて協力依頼、調査表送付
- ・市区町村、推進員には、都道府県の協力を得て、調査の依頼と調査票の送信（メール）。
- ・回答は、都道府県担当者、市区町村担当者、推進員から直接事務局宛で回収。

○調査期間：2月～3週間

○集計・分析

- (1) 回収数及び基本情報
- (2) 設問別の結果（量的分析）
- (3) 自由記述の結果（質的分析）

5. 調査結果

(1) 回収数及び基本情報

【全国調査の回収数(回収率)】

① 都道府県認知症施策担当者	47 (100%)
② 市町村認知症施策担当者	818 (46.9%)
③ 認知症地域支援推進員*	2,637 (30.9%)

*母数：市町村に配置されている認知症地域支援推進員 8,509人 厚生労働省資料より

【都道府県の基本情報】 (n=47)

- 人口規模：50万人以上100万人未満 23.4%、100万人以上150万人未満 25.5%、
150万人以上200万人未満 19.1%、200万人以上 31.9%
- 高齢化率：27%未満 10.6%、27%以上30%未満 17.0%、30%以上33%未満 29.8%、
33%以上40%未満 42.6%
- 市町村数：1以上20未満 19.1%、20以上30未満 25.5%、30以上40未満 21.3%、
40以上 34.0%
- 認知症施策の担当者数：1人 12.8%、2人 31.9%、3人 14.9%、4人 12.8%、
5人以上 27.7%
- 担当者の中で認知症施策を最も長く担当している人の年数：
1年以下 21.3%、2年以上3年未満 21.3%、3年以上4年未満 36.2%、
4年以上 21.3%

【市町村の基本情報】 (n=818)

- 人口規模：1万人未満 19.0%、1万人以上5万人未満 40.8%、
5万人以上10万人未満 18.0%、10万人以上15万人未満 7.3%、
15万人以上20万人未満 4.4%、20万人以上 10.5%
- 高齢化率：25%未満 11.8%、25%以上30%未満 20.1%、30%以上35%未満 24.0%、
35%以上40%未満 18.8%、40%以上 25.3%
- 認知症地域支援推進員の総数：0人 0.9%、1人以上3人以下 49.5%、
4人以上6人以下 22.6%、7人以上9人以下 12.2%、
10人以上 14.8%
- 推進員の内訳：専任人数 0人 70.0%、1人 18.4%、2人以上 11.6%
兼任人数 0人 11.2%、1人以上3人以下 44.2%、
4人以上6人以下 20.9%、7人以上9人以下 10.7%、
10人以上 12.9%
- 認知症施策の担当者数：1人 30.4%、2人 32.1%、3人 16.9%、4人以上 20.7%
- 担当者の中で、認知症施策を最も長く担当している人の年数：
3年未満 30.3%、3年以上6年未満 35.6%、6年以上9年未満 18.4%、
9年以上 15.8%

【 認知症地域支援推進員の基本情報 】 (n=2,637)

- 人口規模：1万人未満 8.6%、1万人以上5万人未満 28.1%、
5万人以上10万人未満 19.4%、10万人以上15万人未満 10.7%、
15万人以上20万人未満 6.1%、20万人以上 27.1%
- 高齢化率：25%未満 12.9%、25%以上30%未満 29.6%、30%以上35%未満 25.3%、
35%以上40%未満 16.3%、40%以上 15.8%
- 認知症地域支援推進員の総数：1人以上5人以下 36.7%、6人以上10人以下 24.5%、
11人以上15人以下 12.3%、16人以上20人以下 7.9%、
21人以上 18.7%
- 推進員の内訳：専任人数 18.1%、
兼任人数 81.9%
- 認知症地域支援推進員としての経験年数：
0年 0.4%、1年以上2年以下 43.8%、3年以上4年以下 22.7%、
5年以上6年以下 13.3%、7年以上8年以下 11.3%、9年以上 8.5%
- 配置されているご自身の組織：
市町村役所 11.7%、市町村直営地域包括支援センター 26.4%、委託型地域包括支援
センター 53.7%、社会福祉協議会（本体） 2.9%、認知症疾患医療センター 0.4%、
それ以外の医療機関 0.5%、介護事業所 2.6%、地域の活動団体 0.2%、その他 1.6%
- 所持している主な資格：介護支援専門員 18.7%、看護師 13.3%、保健師 26.6%、
社会福祉士 32.9%、介護福祉士 3.0%、精神保健福祉士 0.7%、理学療法士・作業療
法士・言語聴覚士 1.9%、認知症介護指導者 0.4%、その他 2.5%

(2) 設問別結果 (量的分析)

【設問別の都道府県・市町村・推進員の回答割合の比較】

Q1. 本人同士がつながれるための場/機会づくりに、取組んでいるか？ (最も近いもの)

最多割合は、都道府県と市町村は「2. 診断直後はまだ (十分) できていないが、本人同士がつながれる場/機会づくりに、取組んでいる」が5割弱、推進員は「4. まだ予定はない」が4割強であった。最小割合 (不明を除く) は3者共通で「3. 来年度から本人同士がつながれる場/機会づくりに、都道府県として取組む予定」が1割弱であった。

選択肢	都道府県	市町村	推進員
1. 本人同士が、診断直後の早期からつながれる場/機会づくりに、取組んでいる	25.5	10.3	10.1
2. 診断直後はまだ (十分) できていないが、本人同士がつながれる場/機会づくりに、取組んでいる	46.8	49.3	35.9
3. 来年度から本人同士がつながれる場/機会づくりに、都道府県として取組む予定	4.3	8.4	9.8
4. まだ予定はない	21.3	31.8	42.9
不明	2.1	0.2	1.3
計 (%)	100	100	100

Q2. 本人参画の現状は？（各項目の該当割合）

最多割合は、都道府県は「3. 自治体主催の事業を、行政関係者等が主に企画し、本人に参加/協力してもらっている」が6割弱、市町村と推進員は「6. 特にない」が5割弱であった。最小割合は、都道府県は「5. その他」が2割、市町村と推進員は「1. 本人が企画して主体的に行う活動があり、それを支援している」が3割弱であった。

選択肢	都道府県	市町村	推進員
1. 本人が企画して主体的に行う活動があり、それを支援している	6.4	2.7	2.9
2. 自治体主催の事業に、企画段階から本人が参画して一緒に行っている	17.0	8.9	5.9
3. 自治体主催の事業を、行政関係者等が主に企画し、本人に参加/協力してもらっている	68.1	39.6	27.9
4. 地域主催の事業に、企画段階から本人が参画して一緒に行っている事業があり、それを支援している	14.9	7.2	4.6
5. その他	2.1	8.1	13.6
6. 特にない	17.0	44.5	49.6
計 (%)	100	100	100

Q3. 担当者と本人との関わりは？（最も近いもの）

最多割合は、3者とも「1.地域在住の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と継続的に関わっている、あるいは関わった体験がある」で都道府県6割強、市町村4割弱、推進員5割弱であった。

選択肢	都道府県	市町村	推進員
1.地域在住の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と継続的に関わっている、あるいは関わった体験がある	63.8	36.3	46.7
2.地域在住の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と、継続的にはないが、直に会ったことがある	21.3	29.1	26.2
3. 直に会ってはいないが「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」が都道府県内にいることを知っている	2.1	12.2	9.7
4. 都道府県内の本人ではないが、都道府県外の本人で「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と直に会ったことがある	2.1	6.8	4.6
5. 都道府県外の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」がいることを知っている	8.5	10.4	8.0
6. 都道府県の内外に関わらず、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」がいることを知らない	0.0	4.5	3.5
不明	2.1	0.6	1.3
計 (%)	100	100	100

Q4. 担当者の「新しい認知症観」についての考えは？（最も近いもの）

*「本人は個人としてできること・やりたいことがあり、地域で仲間と共に、自分らしく暮らすことができる」

最多割合は、3者とも「1.とてもそう思う」で都道府県7割、市町村6割、推進員5割であった。

選択肢	都道府県	市町村	推進員
1.とてもそう思う	70.2	60.9	50.7
2.そう思う	27.7	36.6	44.0
3.あまり思わない	0.0	0.6	2.2
4.まったく思わない	0.0	0.0	0.1
5. わからない	0.0	1.7	1.9
不明	2.1	0.2	1.1
計 (%)	100	100	100

Q5. 「地域で共に生きる」意識や姿の広がりは？（最も近いもの）

最多割合は、都道府県は「1. 昨年度よりも中身が充実し、数が増えてきている」が5割強、市町村は「4. 今年度からみられるようになった」が2割、推進員は「3. 数は増えてきているが、中身はあまり変わっていない」が2割強であった。

選択肢	都道府県	市町村	推進員
1. 昨年度よりも中身が充実し、数が増えてきている	51.1	18.7	17.3
2. 増えてはいないが、中身が充実してきている	8.5	19.6	19.6
3. 数は増えてきているが、中身はあまり変わっていない	0.0	18.0	22.8
4. 今年度からみられるようになった	6.4	20.9	21.1
5. 広がっていない	4.3	10.9	11.3
6. その他（新任で進捗がよくわからない、他）	27.7	10.5	6.1
不明	2.1	1.5	1.8
計（%）	100	100	100

Q6. 行政担当者と推進員との協働の現状は？（最も近いもの）

最多割合は、都道府県は「3. これまであまり協働しておらず、今後は協働しながら、本人参画の共生社会づくりに取組みたい」が3割強、市町村と推進員は「2. これまで協働してきたが、本人参画の共生社会づくりについては、今後協働を強めて取組んでいきたい」で市町村が5割強、推進員が5割弱であった。

選択肢	都道府県	市町村	推進員
1. これまで協働しながら、本人参画の共生社会づくりを進めてきており、今後協働を強めて取組を拡充していきたい	27.7	30.3	24.7
2. これまで協働してきたが、本人参画の共生社会づくりについては、今後協働を強めて取組んでいきたい	31.9	53.5	48.7
3. これまであまり協働しておらず、今後は協働しながら、本人参画の共生社会づくりに取組みたい	34.0	12.5	20.3
4. これまであまり協働しておらず、今後、協働は必要だと思うが、実際に取組んでいくことは難しい	2.1	2.9	4.4
5. これまであまり協働しておらず、今後も協働の必要性を（あまり）考えていない	2.1	0.0	0.3
不明	2.1	0.7	1.6
計（%）	100	100	100

Q8. 本人参画で共生社会づくりを進めるために必要なことは？（最も近いもの）

18 項目中の順位上位の項目 %

3者とも第一位は「本人が過ごしている現場に担当者が出向き、本人の声をきき、話し合う機会」で、都道府県が5割弱、市町村が3割強、推進員が3割であった。

順位	都道府県	市町村	推進員
第1位	本人が過ごしている現場に担当者が出向き、本人の声をきき、話し合う機会 (46.8)	本人が過ごしている現場に、行政担当者が出向き、本人の声をきいたり話し合う機会 (33.0)	推進員（自分）が、市町村内の本人が過ごしている現場に出向き、本人の声をきき、話し合う機会 (30.8)
第2位	本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための市町村としての人材・体制の整備 (10.6)	本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための市町村としての人材・体制の整備 (22.2)	本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための市町村としての人材・体制の整備 (12.4)
第3位	本人の活動に伴走している推進員や関係者を見つけ、それらの声をきき、話し合う機会 (8.5)	企画をしっかりと練ったり見直し・改善していくための時間や人手 (13.4)	企画をしっかりと練ったり見直し・改善していくための時間や人手 (10.4)
4位以下	企画をしっかりと練ったり見直し・改善していくための時間や人手 (8.5)	本人の活動に伴走している推進員や関係者を見つけ、それらの声をきき、話し合う機会 (8.2)	本人が自地域で暮らす上で大切な多業種の人たち（例：交通、飲食、商店、学校等）に会い、話し合う機会 (8.3)
	市町村の担当者の声をきき、話し合う機会 (4.3)	本人が自地域で暮らす上で大切な多業種の人（例：交通、飲食、商店、学校等）に会い、話し合う機会 (5.9)	市町村内で本人の活動に伴走している支援関係者を見つけ、それらの声をきき、話し合う機会 (6.9)
	全国の他の都道府県の担当者と、情報交換や話し合いをする機会 (4.3)	全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等を、直接きいて学ぶ機会 (2.1)	行政担当やその上司が、市町村内の本人が過ごしている現場に出向き、本人の声をきき、話し合う機会 (4.5)
	本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための都道府県としての人材・体制の整備 (4.3)	知りたいことや悩み等を、タイムリーに相談できる人やしくみ (2.1)	市町村内の他の推進員や推進役の人たちと、情報交換や話し合いをする機会 (3.2)
	本人が過ごしている現場に行政の上層部の人たちが出向き、本人の声をきき、話し合う機会 (2.1)	本人参画で共生社会の実現を持続発展的に推進していくための予算や予算取りの工夫 (1.7)	本人参画で共生社会の実現を持続発展的に推進していくための予算や予算取りの工夫 (2.7)

<海外情報の必要性> (Q8. の 18 項目の一項目：最も近いものを一つ選択)

「海外の、本人参画や共生社会づくり等に関する情報が必要」は 3 者少数ではあるが、必要とする回答がみられ、都道府県 27.7%、市町村 17.4%、推進員 18.6%であった。

	都道府県	市町村	推進員
海外の、本人参画や共生社会づくり等に関する情報が必要	27.7	17.4	18.6

結果 9 +Q (推進員のみ) 推進員同士の活動の推進役になりたいと思うか？

最多割合は、「2. そう思う」で 6 割弱であった。最小割合 (不明を除く) は、「4. 思わない」で 1 割弱であった。2025 年度と 2022 年度の調査結果を比較すると、最多割合は 2 者とも「2. そう思う」であったが、最小割合 (不明を除く) は、2022 年度は「1. 非常に思う」が 1 割弱であったが、2025 年度は「4. 思わない」が 4.6%であった。

老健事業：東京センター調べ

選択肢	推進員	2022 年度調査
1. 非常に思う	15.6	8.0
2. そう思う	56.3	43.4
3. あまり思わない	22.0	34.1
4. 思わない	4.6	12.8
不明	1.5	1.8
計 (%)	100	100

(3) 自由記述の結果（質的分析）

推進員調査結果を分析した。

I. 「本人は個人としてできること・やりたいことがあり、地域で仲間と共に自分らしく暮らすことができる」という「新しい認知症観」に対し、「3. そうはあまり思わない」および「4. そうはまったく思わない」を選択した回答者の自由記述を分析し、記述内容をカテゴリーに分類した。各カテゴリーにおいて、代表的なコメントを抜粋して示す。

- ① 地域での受容の難しさ
 - ・地域性もあるのか、地域で仲間として受け入れられる人の方が少ない。
 - ・認知症に対する偏見や病識の低さから、地域の仲間として受け入れともに暮らす事が難しいと感じている。
 - ・地域の理解者を増やすことが難しい。
- ② 軽度と重度の認知症の違い
 - ・軽度の認知症の方であれば、新しい認知症観でもいいと思うが、中度、重度になってくると難しい。
 - ・軽度の方に焦点を当てすぎて、重度の認知症の方のケアが取り残される可能性がある。
 - ・新しい認知症観に一定の理解はあるが、認知症が原因で生活が困難化する事例が多い。
- ③ 本人の意思と支援者の負担
 - ・自分らしく生きたいという気持ちはわかるが支援者は大変。周りの関係者が疲弊してしまう事が多い。
 - ・本人のやりたいこと、希望する自分らしい生活が必ずしも「地域の仲間と共に」と一致するとは限らないため。本人の考え方の多様性を尊重したい。
 - ・認知症の進行具合によって可能不可能の判断が必要。本人の病識、家族の支援が出来ない場合は地域での生活では命にかかわる状況に陥ることもあるから。
- ④ 社会の受容力の不足
 - ・BPSD 発現の程度等にもよるが、実現には、地域や近しい知人・友人の多大な理解と協力があることが前提となる。現状、地域社会にそこまでの受容力があるとは言えないと考えている。
 - ・サポート体制の構築不足、社会資源の不足など。
 - ・新しい認知症観に基づいて活動したいと思っているが、本人以外の方が認知症観に追いつかず活動に際しての課題が多い。
- ⑤ 個人の選択肢の尊重
 - ・「地域で」「仲間と共に」は、あくまでも本人の選択肢のひとつだと思います。
 - ・認知症の方に対する支援はもちろん必要なことですが、「地域で」「仲間と」「本人参画」といった内容を全面的に押し出すことで、やりたくないという考えの人に押し付け

たり、支援者や健康な人からのこうあるべきと同調圧力のようになってしまわないようにすることが大切だと考えます。

II. 「認知症の有無にかかわらず『地域で共に生きる』意識や姿が広がってきているか」という設問に対し、「5. 広がっていない」および「6. その他」を選択した回答者の自由記述を分析し、記述内容をカテゴリーに分類した。各カテゴリーにおいて、代表的なコメントを抜粋して示す。

① 地域のつながりの希薄化

- ・都会的な地域もあり、地域でのつながりが希薄に感じる。それぞれがつながりはなくとも住み慣れた地域で暮らしたいのは従来からの考え。
- ・地域の方自らサロンや集いの場を運営している方もいる一方で、ごみ出しが上手くできない独居高齢者を問題視しながらも、町内での声掛けはしないという地域もある。意識の格差が大きい。
- ・震災後、地域の馴染みの関係性が希薄になっていると感じる。若い世代が避難し戻ってこないため、高齢化率が高くなり、地域の交流が減少している。

② 認知症に対する理解不足と偏見

- ・認知症についての正しい理解ができていない人が多い。
- ・認知症の方が何か迷惑をかけると、『施設に入れた方がいいのでは』という声が聞かれる。
- ・認知症になったら終わりだ』『認知症になったら施設に入所するしかない』という声を聞くことが多い。

③ 認知症の方の地域参加の難しさ

- ・地域のサロン活動は増えてきたが、認知症の方が参加する機会（受け入れ）となると負担感があり、躊躇すると聞く。
- ・認知症の初期段階では困りごとが少ないので、活動への参加を希望されない方が殆ど。
- ・認知症カフェの開催場所や回数は増加したが、『地域で共に生きる』意識や姿の変化を把握していない。

④ 行政の支援・施策の課題

- ・行政がそう考えていないと感じる。推進員に丸投げしている印象がある。
- ・市の職員を中心に専門職やその関係者の間では、意識を広げようとする動きがあるが、一般の方にはまだまだ認知症に関係なく、隣近所を含め、他人との関わりを避け、他人事と考えていると感じる。
- ・認知症普及啓発イベントを開催しているが、関心を持ってくださる方の総数が少ないと感じる。

⑤ 認知症に対する意識の変化

- ・昔は認知症の方を地域から排除しようとして包括に相談に来る人や自治会もあったが、そういう相談はほぼなくなった。
- ・認知症の方を支える意識が一部の住民の中で芽生えているが、当事者や家族にはまだその声が届いていない。
- ・認知症サポーター養成講座の受講についての問い合わせが年々増えてきたような印象があるが、意識の広がりは一時的とを感じる。

⑥ 新しい認知症観の普及の判断が難しい

- ・「地域で共に生きる」意識や姿の評価指標が示されていないため、判断ができない。
- ・回答についての判断材料がない。
- ・市町村全体での動きについて把握できておらず、わからないため。

III. 「行政担当と認知症地域支援推進員（以下、推進員）との協働について」という設問に対し、「4. これまで行政担当と推進員とはあまり協働しておらず、今後協働は必要だと思うが、実際に取り組んでいくことは難しい」および「5. これまで行政担当と推進員とはあまり協働しておらず、今後も協働の必要性を（あまり）考えていない」を選択した回答者の自由記述を分析し、記述内容をカテゴリーに分類した。各カテゴリーにおいて、代表的なコメントを抜粋して示す。

① 行政の協力不足

- ・行政担当は推進員に投げっぱなし、当事者との協同や支援よりも、数字上の成果だけ求めている
- ・行政が包括支援センターに任せきり。異動により行政担当者が替わる。そもそも行政に思いを持った人がいない。と感じています。
- ・行政担当は地域包括支援センターに丸投げで何も考えていないから

② 人員・リソース不足

- ・行政の認知症施策の担当が推進員である。行政の認知症施策担当も1人（兼務）であり、必要性は感じているが、担当が1人（兼務）では既存の事業をこなすことで終わっている。
- ・推進員は包括職員が兼務。そのため、包括の業務の一部として実施している状況。
- ・兼務であり、マンパワー不足が懸念される

③ 協働の難しさ

- ・行政機関は業務量が多く、進んで取り組むことが困難で、かつ住民においても協働できる人材の発掘ができない。
- ・行政担当者との協働のイメージが湧かない為、何を協働したらいいのかわからない。
- ・推進員との協働は、広義の住民協働と考えられる。住民協働の難しさのひとつは、単に何かの事業を「共同」で実施すれば達成されるというのではなく、事業の内容やそ

の基盤となる施策、政策の方向性についても共に検討していくというプロセスを経て、初めて達成されるものであるが、行政も住民もその余裕がないのが実情。

④ ビジョンの不明確さ

・本人参画の共生社会づくりについて、具体的ビジョンが行政から示されておらず、それについて協議する機会もない。

・行政職員と理念を共にしていると感じていない。区の方向性が見えないのはそのような点もあるのではと感じる。

・本来の行政担当は介護保険の保険者になると思うが、「認知症施策は直営包括の業務」との意識が行政部署全体に強くあり、包括に任されているのが現状。

⑤ 施策の形骸化

・定期的な会議の開催はあるが、内容が既存のパンフレットの見直しばかり、行政が企画したものに参加するだけ。

・推進員と担当者が線引きされており、推進員がやりたい意見が職員に届かない、または意見する場面がない。

・行政担当者が忙しく、本人参画の場にも何度もお誘いしているが、日程が合わず、来てもらうことができていない。

IV. 「本人参画で共生社会づくりを進めるために必要と考えられること」についての設問に対し、「19. その他」を選択した回答者の自由記述を分析し、記述内容をカテゴリーに分類した。各カテゴリーにおいて、代表的なコメントを抜粋して示す。

① 推進員の体制強化・専任化

・認知症推進員を専任であることを義務にしていく必要。包括と兼任では限界がある。支援を進めることが難しい。

・推進員として専従的に活動できる時間を整備してほしい。地域差が大きくあると感じるので、実践事例も勉強にはなるが、活動プログラムの成功例にクローズアップするのではなく、地域課題をどのように見出したのか、そこからどのように考え、行動したのかを学びたい。

・推進員の所属が民間事業所、区職員など違う立場・所属で構成されている他区で、各構成員が所属を生かした独自のネットワークで本人や地域の活動に繋がった例を見た。

② 認知症本人の社会参画・雇用

・認知症の本人を、認知症施策担当者として雇用すること。当然有給で、十分な賃金を支払うこと。

・認知症であることをオープンに出来ない・したくない人でも居心地の良い居場所作り。

・認知症のある本人の講師依頼に苦勞している自治体もあり、共催できる仕組みを都道府県で整備していただきたい。

③ 地域社会の受容と理解促進

- ・共生社会は認知症分野の係だけの意識ではなく、誰でも該当し一人一人の意識が大切であることをまず行政職員が理解することが必要と考えます。
- ・地域の理解、認知症であることを安心して伝えることができる環境が必要。
- ・普段から高齢者はもちろん、地域の交流があれば、多くの方が発信しあえると思う。人は会話する訓練から始めなければならない時代なのかもしれない。

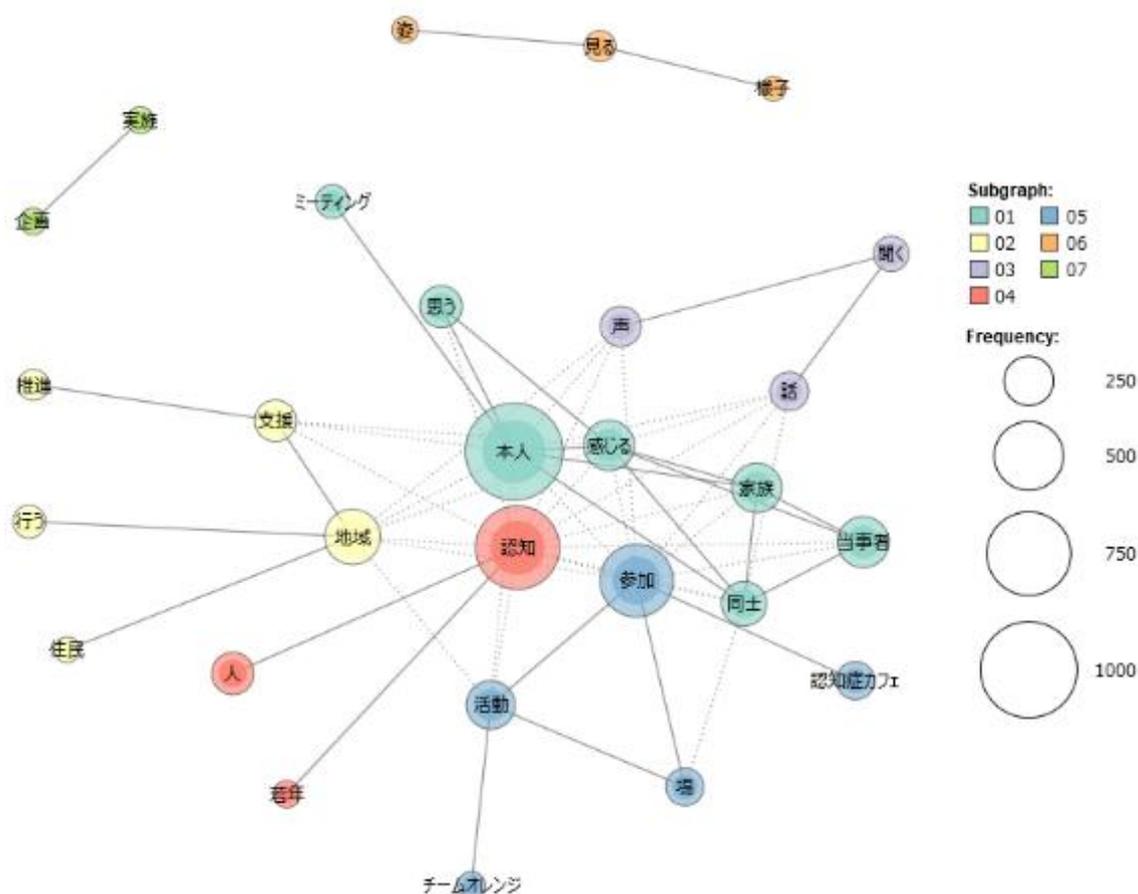
④ 医療・行政との連携

- ・医療機関が新しい認知症観を持ち、診断段階で本人へ投げかけ、地域の支援者につなぐこと。
- ・認知症を診る医療機関や関係者との連携強化、協働。
- ・行政の方針がはっきりしてほしい。意見を出しても返答がない。どう動いていいかわからない。

⑤ 制度・支援策の拡充

- ・認知症条例の策定など、制度的な後押し。
 - ・各市町村や包括にて行っている取り組みの評価やそれに応じたインセンティブ制度（想いだけでは取り組みが広がらない）。
 - ・自治体の認知症施策推進計画の立案（今あるところは評価改善）ができると良い。
-

V. 「本人同士のつながりや本人参画の取組を通じて、手ごたえや印象に残ったエピソード」についての自由記述を分析するため、KH Coder を用いた質的データの計量テキスト分析を実施した。共起ネットワーク分析を用いて記述内容をカテゴリーに分類し、各カテゴリーの特徴を示した。



カテゴリー名	主な回答内容
1	<p>本人の思いを起点とした活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェで本人が働いており、実践報告の場で本人たちが人前で話す機会があった際、思っていた以上に堂々と楽しそうに本人が話しており、本人ができることの可能性に気づいたきっかけになった。 ・「バトミントンしようの会」を開催した。参加していた A さんは、会の後から積極的に話をしてくれるようになり、ご本人のエンパワメントにつながったと感じた。 ・元ヘルパーをしていた本人を小学校の掃除ボランティアに繋いだ。体操のサロンや歌の行事等には約束して通っており、「外出の希望」「できることが多い」「生活の学びが得られる」ことがわかった。 ・若年性認知症の本人同士の交流で、卓球を行った際、うまく球を返すことができなくても、本人同士で楽しそうに卓球をしていた。本人同士だからこそ交流ができるのだと実感した。

		<ul style="list-style-type: none"> ・本人も家族もボランティアも支援する、されるの関係性を超え、一緒に活動し、楽しい時間を成り立っているチームオレンジ活動に、自分事としてとらえる人の醸成に有意義だと感じている。 ・本人ミーティングの話し合いの中で、「ここが拠り所になっている、家族以上の関係だ、生活の一部になっている」という発言があり、当事者同士の居場所づくりは大切なんだということを感じている。
2	地域とのつながりの醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・認知機能低下の見られるチームオレンジメンバーが、以前の仕事や趣味を活かして活躍。住民の健康測定や、衣装を眺めての歌や踊り、作品展での演奏披露を通じ、地域住民とともに楽しみながら場を盛り上げた。 ・認知症の方に地域のボランティア活動に参加してもらい、地域での役割を持ってもらうことができた。周囲の住民も認知症についての理解が深まり、認知症であっても取り残されない地域づくりに繋がった。 ・「地域の中で交わりたい」という本人の希望から、住民が集まり、本人ミーティングを開催。本人も含めた参加者が定期的集える場となり、地域とのつながりが自然に広がっていった。
3	本人の声を聴くことから始まる共感	<ul style="list-style-type: none"> ・自信を失い発言が少なくなっていた本人が、本人ミーティングに参加し、自分のペースならよく話せるようになった。「本当はこう思っていた」と率直な気持ちを語り、冗談を交える場面も見られた。 ・若年性認知症の本人が防災講座を提案・準備し、当日もいきいきと語っていた。その姿を見た参加者が「本人の生の声を聞くことが最も有効だ」と感じ、認知症に対する理解が深まった。 ・認知症のある人が、カフェでピアサポーターと話すことで落ち着きを取り戻し、「物忘れや認知症があっても好きなことや得意なことを続けられる」と理解するようになった。
4	若年性認知症の人の発信や活躍の機会	<ul style="list-style-type: none"> ・チームオレンジ参加者の中から、本人同士の交流を望む声があがり、若年性認知症の本人を対象に本人ミーティングを開催。ピアサポートの取組の重要性について実感し、本人ミーティングの継続開催に向けて検討中。 ・若年性認知症の本人が防災講座を提案・準備し、当日もいきいきと語っていた。その姿を見た参加者が「本人の生の声を聞くことが最も有効だ」と感じ、認知症に対する理解が深まった。 ・若年性認知症本人が、自分の生活や活動について認知症サポーター養成講座で発表したことを通じて、養成講座の参加者に大きな影響を与えた。
5	認知症カフェでのつながり・役割・生きがいの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェに参加した本人同士が、自由に笑顔で語り合っている姿を見て、「このような場を必要としている人が自地域にもいる」と感じた。日常生活では話しづらい悩みも、同じ立場の人となら安心して話せる場になっていた。 ・本人が認知症カフェで「お茶の先生」として活動し、参加者にお茶をふるまう役割を担った。このような活動を通じて、「役割を持つことが本人の自信や生きがいにつながる」と実感した。 ・認知症カフェに参加し続けた本人が、「このカフェが生きがいであり、毎週通うのが楽しみ」と語った。最初は緊張して発話が少なかったが、参加を重ねるうちに笑顔が増え、人とのつながりが深まる場としての定着を実感した。
6	本人の笑顔がみんなの笑顔に	<ul style="list-style-type: none"> ・ご本人が紙芝居の絵を描き、披露した場面で「自分も誰かの役に立ててしあわせ」と笑顔を見せた。

		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症当事者が自らの希望で演奏を披露し、家族から「こんなに笑顔が見られるのは久しぶり」と言われた。 ・「私も忘れっぽくなっちゃって。みんな同じよ」と笑い合う様子があり、周囲の参加者も気にせず自然に受け入れていた。
7	本人の「やりたい」をかなえる参画型の企画	<ul style="list-style-type: none"> ・本人が「紙芝居を発表したい」と希望したことをきっかけに、認知症カフェでのイベント企画がスタート。紙芝居の台本・絵も本人が制作し、当日は地域住民や家族の前で披露。本人の表情はいきいきとしており、参加者からも好評を得た。 ・本人ミーティングにて「外で身体を動かしたい」という意見が出たことを契機に、モルック（スポーツゲーム）大会を企画。本人も準備や当日の進行に関わり、地域住民・サポーターも巻き込んだ交流の場となった。 ・男性カフェの座談会で、若年性認知症の本人が「カレーならみんなで作れて楽しいのでは」と発言。それを受けて料理イベントが企画され、買い出し・調理・配膳までを本人・家族・ボランティアが協力して実施。

第4章 提言・今後の課題

1. 本人参画の国際ネットワークのあり方について（提言）

本調査研究事業を通じて明らかになったことをもとに、国と自治体、及び医療・介護・支援関係者に、以下の5点を提言する。

1. 本人が参画した交際交流活動を、継続していくことが重要

○本人が参画した国際交流活動は、国内の本人、そして家族、自治体関係者、医療・介護の専門職、企業やメディア関係者など多様な立場の人たちが前向きに変わる大きなインパクトがあることが今回確認された。

○本人が参画した国際交流活動を継続していくことで、立場や職種を超えて「新しい認知症観」の普及や各立場での見直しや改善が加速され、共生社会を共創していくための重要な推進力となることが期待できる。

2. 規模拡大や組織化を急がずに、本人同士が深い対話を重ねながら、本人主体の国際ネットワークを築いていくことが大切

○国内外の本人同士が少人数で直接会い、互いをわかりあいながら自由に話しを交わす過程で、経験者ならではの深い対話がなされ、国内外の本人それぞれにとって、新たな学びや気づき、知恵、希望、そして一体感と信頼感、一緒に取組んでいこうというミッションの合意が生まれていた。

○規模の拡大や組織化を急がずに、小規模でも本人同士が主となって深い対話を重ねていく機会や環境をつくることで、国内外の本人が自分らしく生きていくための可能性を広げ、国際交流の意義や価値を高めていくことにもつながる。

3. 社会に潜む認知症バリアの解消を本人参画・本人視点で追求していくことが重要：地域－国内－国際ネットワークが協働・連動しながら

○国内外の本人は、文化の違いを超えて、認知症とともに生きる過程で社会的に見過ごされている障壁（バリア）に苦しむ共通の体験をしており、自分が自分らしく暮らし続けるために、そして次に続く人のために、障壁がなくなることを切望している。

○バリアフリーは本人が暮らす地域の中で本人参画で具体的に生み出され、それらが国内で横展開されることが必要だが、国内のみでは解消が進まない側面もある。本人を起点に地域－国内－国際ネットワークの関係者が協働・連動しながら、本人参画・本人視点で認知症バリアフリーに取り組むことで、誰もが暮らしやすくなるバリアフリーが国内外で着実に進むことが期待できる。

4. 認知症に関する国際交流の情報を国内の本人が知り、国際交流を望む本人が参画して、自らの経験を活かして活躍できるような流れをつくることが必要

○国内の本人の中には、高齢化が急速に進む海外（アジア等）の本人が、自分と同じ苦勞をせずに済むように、自らの体験と工夫を次に続く海外の本人や支援関係者らに伝えたいと思っている本人が少なくない。

○近年、国際交流に参加する国内の本人が増えつつあるが、それらの情報や参加の機会が一部の本人にとどまっている。また海外から高齢者施設や認知症に関する施策、医療・介護等に関して視察や研修等が増加しているが、本人がほとんど参加・参画できていない。今後は、国際交流を望むより多様な本人が参画し、自らの経験を活かして活躍できるような流れをつくる必要がある。

5. 本人が地域で自分らしく暮らし続けている最前線の取組を本人とパートナーが海外に発信し、日本流の共生のあり方を国際的に広げていくことが重要

○日本の基本法は国際的にも重要な法律であり、海外からも強い関心をもたれている。

○基本法の根幹理念である基本的人権を守りながら、地域で自分らしく暮らし続けるための活動を日常の中で積み上げてきている本人及びパートナーらが国内各地におり、その土地の特性や文化に根差した共生を生み出し始めているが、それらの実際が海外に知られていない。

○本事業を通じてそれらの一部を海外に発信することができ、基本法がめざす日本流の共生社会に関して、海外の本人や関係者に知られる端緒になった。

○今後は、最前線で取り組む本人及びパートナーらがいっしょに、国際ネットワークを通じて取組の実際と基本法が意味していることの詳細をリアルに発信していく機会を増やすことで、日本が海外各国での共生社会の推進に寄与していくことが期待できる。

2. 今後の課題

本人が参画した国際ネットワークの取組は、国際的に共通な課題を乗り越えながら、共生社会の実現を推進していくための重要なアプローチになりうることが確認された。

◆ 今後はより多様な国との本人交流が望まれ、本人主体で深い対話を重ねながらネットワークを育てていく必要がある。

◆ 国内各地での本人参画での共生のまちづくりの実践に根差した国際ネットワークづくりが必要である。その起点には必ず本人がいることを重視し、地域のネットワークと国際ネットワークが連動・協働する流れをともに築いていくことが課題である。

1. 希望のリレー国際フォーラムチラシ 2025 (広報チラシ)

国内外の認知症の当事者がバトンをつなぐ
希望のリレー 国際フォーラム 2025
～認知症当事者の声とチカラ、つながりを活かして、共生社会の推進を～



ケイト・スワファー

- 2025年02月14日(金)
13:00～16:00
- 有楽町朝日ホール
千代田区有楽町2-5-1
有楽町マリオン11F
<https://www.asahi-hall.jp/yurakucho/access/>
- 定員 600名(無料)
※ 事前の申し込みが必要です。



<認知症になってからも尊厳を保ち、希望をもって共に生きる>

- ◆ 日本国内では、それがもはや理想ではなく、どこで暮らしていてもその実現が図られるように、2024年1月「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行され、基本的人権遵守を根幹に据えた認知症施策の推進が本格的に進み始めています。基本的人権遵守の認知症施策のために不可欠なのが認知症当事者の参画です。
- ◆ 今回のフォーラムでは、共生社会創りを当事者参画で着実に進めていくために、認知症の当事者発信・当事者活動の世界的な牽引役であるケイト・スワファー(オーストラリア在住、国際認知症同盟DAI 共同設立者)と国内の当事者が、自らのチャレンジと今後のあり方、社会への期待について語りあいます。
- ◆ 共生社会を当事者参画でともに創り育てていくために、多くの方のご参加をお待ちしております。

ケイトとともに、当日、語りあう国内の当事者のみなさん(敬称略) ※予定



丹野智文



藤田和子



山中しのぶ



戸上 守



春原治子

その他
国内の当事者

声をかけあって、どうぞご参加下さい。

- 認知症本人、本人の活動支援者、家族
- 行政関係者、地域包括支援センター職員
- 認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーター、若年性認知症支援コーディネーター
- 医療・介護・福祉・法律関係者
- 地域づくり関係者 ○一般の方々
- 研究・教育関係者・学生
- メディアの方々

申込み方法

★下記のホームページよりお申込み下さい。

検索 DCネット 希望フォーラム

- *申込み締切: 02月10日(月)
- *定員に達し次第、締切前でも申込みを終了させていただきます。
- *フォーラム当日の収録動画を後日DCネットで配信する予定です。



主催: 社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター 問い合わせ: kibou@dcnet.gr.jp
共催: 一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 03-3334-1150

令和6年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 「共生社会の推進のための認知症の本人参画に関する国際ネットワーク構築に向けた調査研究」

2. 認知症の本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査【単純集計結果】

令和6年度 厚生労働省老健事業
共生社会の推進のための認知症の本人参画に関する国際ネットワーク構築に向けた調査研究
認知症の本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査
【 都道府県用 】

	全国
調査対象数	47
回答数	47
回収率	100.0%

	全国	
	件数	比率
③ 人口		
50 万人以上 100 万人未満	11	23.4%
100 万人以上 150 万人未満	12	25.5%
150 万人以上 200 万人未満	9	19.1%
200 万人以上	15	31.9%
④ 高齢化率		
27%未満	5	10.6%
27%以上 30%未満	8	17.0%
30%以上 33%未満	14	29.8%
33%以上 40%未満	20	42.6%
⑤ 市町村数		
1 以上 20 未満	9	19.1%
20 以上 30 未満	12	25.5%
30 以上 40 未満	10	21.3%
40 以上	16	34.0%
⑦ 認知症施策のご担当者数		
1 人	6	12.8%
2 人	15	31.9%
3 人	7	14.9%
4 人	6	12.8%
5 人以上	13	27.7%

⑧ ご担当者の中で認知症施策を最も長く担当している人の年数		
1年以下	10	21.3%
2年以上3年未満	10	21.3%
3年以上4年未満	17	36.2%
4年以上	10	21.3%

			全国	
			件数	比率
Q1. 本人同士がつながれるための場/機会作りに関して、最も近いものを1つ選びその番号を右欄にご記入下さい。				
1. 本人同士が、診断直後の早期からつながれる場/機会づくりに、都道府県として取組んでいる	12	26.1%		
2. 診断直後はまだ(十分)できていないが、本人同士がつながれる場/機会づくりに、都道府県として取組んでいる	22	47.8%		
3. 来年度から本人同士がつながれる場/機会づくりに、都道府県として取組む予定	2	4.3%		
4. まだ予定はない	10	21.7%		

			全国	
			件数	比率
Q2. 貴都道府県内の本人参画の活動の現状について、下記の各項目に該当する場合は右欄に1をご記入下さい。				
1. 本人が企画して主体的に行う活動があり、それを都道府県関係者が支援している	3	6.4%		
2. 都道府県主催の事業に、企画段階から本人が参画して一緒に行っている事業がある	8	17.0%		
3. 都道府県主催の事業を、行政関係者等が主に企画し、本人に参加/協力してもらっている事業がある	32	68.1%		
4. 市町村主催の事業に、企画段階から本人が参画して一緒に行っている事業があり、それを都道府県関係者が支援している	7	14.9%		
5. その他	1	2.1%		
6. 特になし	8	17.0%		

		全国	
		件数	比率
Q3. 都道府県ご担当者と本人との関わりについて、最も近いものを1つ選び、その番号を右欄にご記入下さい。			
1. 貴都道府県在住の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と継続的に関わっている、あるいは関わった体験がある	30	65.2%	
2. 貴都道府県在住の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と、継続的にはないが、直に会ったことがある	10	21.7%	
3. 直に会ってはいないが「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」が都道府県内にいることを知っている	1	2.2%	
4. 都道府県内の本人ではないが、都道府県外の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と直に会ったことがある	1	2.2%	
5. 都道府県外の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」がいることを知っている	4	8.7%	
6. 都道府県の内外に関わらず、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」がいることを知らない	0	0.0%	

		全国	
		件数	比率
Q4. 「本人は個人としてできること・やりたいことがあり、地域で仲間と共に、自分らしく暮らすことができる」という「新しい認知症観」について、あなたご自身の考えに近いものを1つ選び、その番号を右欄にご記入下さい。			
1. とてもそう思う	33	71.7%	
2. まあ、そう思う	13	28.3%	
3. あまり思わない	0	0.0%	
4. まったく思わない	0	0.0%	
5. わからない	0	0.0%	

		全国	
		件数	比率
Q5. 都道府県内で、認知症の有無に関わらず「地域で共に生きる」意識や姿が広がってきていますか。下記からもっとも近いものを1つ選び、番号を右欄にご記入下さい。			
1. 昨年度よりも中身が充実し、数が増えてきている	24	52.2%	
2. 増えてはいないが、中身が充実してきている	4	8.7%	
3. 数は増えてきているが、中身はあまり変わっていない	0	0.0%	
4. 今年度からみられるようになった	3	6.5%	
5. 広がっていない	2	4.3%	
6. その他	13	28.3%	

		全国	
		件数	比率
Q6. 行政担当者と認知症地域支援推進員(推進員)との協働について、近いものを1つ選び番号をご記入下さい。			
1. これまで行政担当者が推進員と協働しながら、本人参画の共生社会づくりを進めてきており、今後協働を強めて取組を拡充していきたい	13	28.3%	
2. これまで行政担当者が推進員と協働してきたが、本人参画の共生社会づくりについては、今後協働を強めて取組んでいきたい	15	32.6%	
3. これまで推進員とはあまり協働しておらず、今後は協働しながら、本人参画の共生社会づくりに取組みたい	16	34.8%	
4. これまで推進員とはあまり協働しておらず、今後、協働は必要だと思うが、実際に取組んでいくことは難しい	1	2.2%	
5. これまで推進員とはあまり協働しておらず、今後も協働の必要性を(あまり)考えていない	1	2.2%	

	全国	
	件数	比率
Q7. ご担当者として、本人参画で共生社会づくりを進めるために必要とお考えのことについて、該当する場合は、右欄に1を ご記入下さい。		
1. 都道府県内の本人が過ごしている現場に担当者が出向き、本人の声をきき、話し合う機会	44	93.6%
2. 都道府県内の本人が過ごしている現場に行政の上層部の人たちが出向き、本人の声をきき、話し合う機会	24	51.1%
3. 都道府県内で本人の活動に伴走している推進員や関係者を見つけ、それらの声をきき、話し合う機会	42	89.4%
4. 本人が地域で暮らす上で大切な多業種の人たち(例:交通、飲食、商店、学校等)に会い、話し合う機会	32	68.1%
5. 都道府県内の市町村の担当者の声をきき、話し合う機会	42	89.4%
6. 全国の他の都道府県の担当者と、情報交換や話し合いをする機会	33	70.2%
7. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等を、直接きいて学ぶ機会	34	72.3%
8. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例集やガイド	30	63.8%
9. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例の動画	24	51.1%
10. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体に出向いての視察や話し合い	23	48.9%
11. 海外の、本人参画や共生社会づくり等に関する情報	13	27.7%
12. 必要な情報や事例等を、インターネット等でタイムリーに入手できるしくみ	25	53.2%
13. 知りたいことや悩み等を、タイムリーに相談できる人やしくみ	22	46.8%
14. 企画をしっかりと練ったり見直し・改善していくための時間や人手	33	70.2%
15. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取り組むことができるための都道府県としての人材・体制の整備	33	70.2%
16. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取り組むことができるための市町村としての人材・体制の整備	28	59.6%
17. 本人参画で共生社会の実現を持続発展的に推進していくための予算や予算取りの工夫	29	61.7%
18. その他	1	2.1%

	全国	
	件数	比率
Q8. 上記の必要とお考えのことの中で、現在、最も必要と思う番号を1つ選び、右欄にご記入下さい。		
1. 都道府県内の本人が過ごしている現場に担当者が出向き、本人の声をきき、話し合う機会	22	48.9%
2. 都道府県内の本人が過ごしている現場に行政の上層部の人たちが出向き、本人の声をきき、話し合う機会	1	2.2%
3. 都道府県内で本人の活動に伴走している推進員や関係者を見つけ、それらの声をきき、話し合う機会	4	8.9%
4. 本人が地域で暮らす上で大切な多業種の人たち(例:交通、飲食、商店、学校等)に会い、話し合う機会	0	0.0%
5. 都道府県内の市町村の担当者の声をきき、話し合う機会	2	4.4%
6. 全国の他の都道府県の担当者と、情報交換や話し合いをする機会	2	4.4%
7. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等を、直接きいて学ぶ機会	0	0.0%
8. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例集やガイド	1	2.2%
9. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例の動画	0	0.0%
10. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体に出向いての視察や話し合い	0	0.0%
11. 海外の、本人参画や共生社会づくり等に関する情報	0	0.0%
12. 必要な情報や事例等を、インターネット等でタイムリーに入手できるしくみ	0	0.0%
13. 知りたいことや悩み等を、タイムリーに相談できる人やしくみ	1	2.2%
14. 企画をしっかりと練ったり見直し・改善していくための時間や人手	4	8.9%
15. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための都道府県としての人材・体制の整備	2	4.4%
16. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための市町村としての人材・体制の整備	5	11.1%
17. 本人参画で共生社会の実現を持続発展的に推進していくための予算や予算取りの工夫	1	2.2%
18. その他	0	0.0%

令和6年度 厚生労働省老健事業
 共生社会の推進のための認知症の本人参画に関する国際ネットワーク構築に向けた調査研究
 認知症の本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査
 【 市町村用 】

		全国
調査対象数		1741
回答数		818
回収率		46.9%

		全国	
		件数	比率
④ 人口			
1 万人未満		155	19.0%
1 万人以上 5 万人未満		333	40.8%
5 万人以上 10 万人未満		147	18.0%
10 万人以上 15 万人未満		60	7.3%
15 万人以上 20 万人未満		36	4.4%
20 万人以上		86	10.5%
⑤ 高齢化率			
25%未満		95	11.8%
25%以上 30%未満		162	20.1%
30%以上 35%未満		194	24.0%
35%以上 40%未満		152	18.8%
40%以上		204	25.3%
⑥ 認知症地域支援推進員の総数			
0 人		7	0.9%
1 人以上 3 人以下		405	49.5%
4 人以上 6 人以下		185	22.6%
7 人以上 9 人以下		100	12.2%
10 人以上		121	14.8%
⑦ 推進員の内訳 [専任の人数]			
0 人		482	70.0%
1 人		127	18.4%
2 人以上		80	11.6%

⑦ 推進員の内訳 [兼任の人数]		
0人	87	11.2%
1人以上3人以下	342	44.2%
4人以上6人以下	162	20.9%
7人以上9人以下	83	10.7%
10人以上	100	12.9%
⑨ 認知症施策のご担当者の数		
1人	248	30.4%
2人	262	32.1%
3人	138	16.9%
4人以上	169	20.7%
⑩ ご担当者の中で認知症施策を最も長く担当している人の年数		
3年未満	244	30.3%
3年以上6年未満	287	35.6%
6年以上9年未満	148	18.4%
9年以上	127	15.8%

	全国	
	件数	比率
Q1. 本人同士がつながれるための場/機会作りに関して、最も近いものを1つ選び、番号を右欄にご記入下さい。		
1. 本人同士が、診断直後の早期からつながれる場/機会づくりに、市町村として取り組んでいる	84	10.3%
2. 診断直後はまだ(十分)できていないが、本人同士がつながれる場/機会づくりに、市町村として取り組んでいる	403	49.4%
3. 来年度から本人同士がつながれる場/機会づくりに、市町村として取り組む予定	69	8.5%
4. まだ予定はない	260	31.9%

	全国	
	件数	比率
Q2. 貴市町村内の本人参画の活動の現状について、下記の各項目に該当する場合は、右欄に1をご記入下さい。		
1. 本人が企画して主体的に行う活動があり、それを市町村関係者が支援している	22	2.7%
2. 市町村主催の事業に、企画段階から本人が参画して一緒に行っている事業がある	73	8.9%
3. 市町村主催の事業を、行政関係者等が主に企画し、本人に参加/協力してもらっている事業がある	324	39.6%
4. 介護事業所等が主催する事業に、企画段階から本人が参画して一緒に行っている事業があり、それを市町村関係者が支援している	59	7.2%
5. その他	66	8.1%
6. 特になし	364	44.5%

		全国	
		件数	比率
Q3. 市町村ご担当者と本人との関わりについて、最も近いものを1つ選び、その番号を右欄にご記入下さい。			
1. 貴市町村在住の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と継続的に関わっている、あるいは関わった体験がある	297	36.5%	
2. 貴市町村在住の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と、継続的ではないが、直に会ったことがある	238	29.3%	
3. 直に会ってはいないが、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」が市町村内にいることを知っている	100	12.3%	
4. 市町村内の本人ではないが、市町村外の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と直に会ったことがある	56	6.9%	
5. 市町村外の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」がいることを知っている	85	10.5%	
6. 市町村の外に関わらず、地域の仲間とともに自分らしく暮らしている本人がいることを知らない	37	4.6%	

		全国	
		件数	比率
Q4. 「本人は個人としてできること・やりたいことがあり、地域で仲間と共に、自分らしく暮らすことができる」という「新しい認知症観」について、あなたご自身の考えに近いものを1つ選び、その番号を右欄にご記入下さい。			
1. とてもそう思う	498	61.0%	
2. まあ、そう思う	299	36.6%	
3. あまり思わない	5	0.6%	
4. まったく思わない	0	0.0%	
5. わからない	14	1.7%	

		全国	
		件数	比率
Q5. 貴市町村内で、認知症の有無に関わらず「地域で共に生きる」意識や姿が広がってきていますか。下記からもっとも近いものを1つ選び、番号を右欄にご記入下さい。			
1. 昨年度よりも中身が充実し、数が増えてきている	153	19.0%	
2. 増えてはいないが、中身が充実してきている	160	19.9%	
3. 数は増えてきているが、中身はあまり変わっていない	147	18.2%	
4. 今年度から、そうした意識や姿が広がってきた	171	21.2%	
5. 広がっていない	89	11.0%	
6. その他	86	10.7%	

		全国	
		件数	比率
Q6. 行政担当と認知症地域支援推進員(推進員)との協働について、一番近いものを1つ選び番号をご記入下さい。 (推進員が行政担当の職員のみの場合は、行政部署全体と推進員との協働についてご回答下さい)			
1. これまで行政担当が推進員と協働しながら、本人参画の共生社会づくりを進めてきており、今後協働を強めて取組を拡充していきたい	248	30.5%	
2. これまで行政担当が推進員と協働してきたが、本人参画の共生社会づくりについては、今後協働を強めて取組んでいきたい	438	53.9%	
3. これまで推進員とはあまり協働しておらず、今後は協働しながら、本人参画の共生社会づくりに取組みたい	102	12.6%	
4. これまで推進員とはあまり協働しておらず、今後、協働は必要だと思うが、実際に取組んでいくことは難しい	24	3.0%	
5. これまで推進員とはあまり協働しておらず、今後も協働の必要性を(あまり)考えていない	0	0.0%	

全国

件数 比率

Q7. ご担当者として、本人参画で共生社会づくりを進めるために必要とお考えのことについて、該当する場合は、右欄に1を ご記入下さい。

1. 市町村内の本人が過ごしている現場に、行政担当者が出向き、本人の声をきいたり話し合う機会	708	86.6%
2. 市町村内の本人が過ごしている現場に、行政の上層部の人が出向き、本人の声をきいたり話し合う機会	283	34.6%
3. 市町村内で本人の活動に伴走している推進員や関係者を見つけ、それらの声をきき、話し合う機会	695	85.0%
4. 本人が自地域で暮らす上で大切な多業種の人(例:交通、飲食、商店、学校等)に会い、話し合う機会	596	72.9%
5. 都道府県内の他の市町村担当者と、情報交換や話し合いをする機会	530	64.8%
6. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等を、直接きいて学ぶ機会	534	65.3%
7. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例集やガイド	493	60.3%
8. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例の動画	363	44.4%
9. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体に出向いての視察や話し合い	306	37.4%
10. 海外の、本人参画や共生社会づくり等に関する情報	142	17.4%
11. 必要な情報や事例等を、インターネット等でタイムリーに入手できるしくみ	469	57.3%
12. 知りたいことや悩み等を、タイムリーに相談できる人やしくみ	459	56.1%
13. 企画をしっかりと練ったり見直し・改善していくための時間や人手	631	77.1%
14. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための都道府県としての人材・体制の整備	321	39.2%
15. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための市町村としての人材・体制の整備	674	82.4%
16. 本人参画で共生社会の実現を持続発展的に推進していくための予算や予算取りの工夫	453	55.4%
17. その他	27	3.3%

	全国	
	件数	比率
Q8. 上記の必要とお考えのことの中で、現在、最も必要と思う番号を1つ選び、右欄にご記入下さい。		
1. 市町村内の本人が過ごしている現場に、行政担当者が出向き、本人の声をきいたり話し合う機会	270	34.6%
2. 市町村内の本人が過ごしている現場に、行政の上層部の人が出向き、本人の声をきいたり話し合う機会	7	0.9%
3. 市町村内で本人の活動に伴走している推進員や関係者を見つけ、それらの声をきき、話し合う機会	67	8.6%
4. 本人が自地域で暮らす上で大切な多業種の人(例:交通、飲食、商店、学校等)に会い、話し合う機会	48	6.2%
5. 都道府県内の他の市町村担当者と、情報交換や話し合いをする機会	8	1.0%
6. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等を、直接きいて学ぶ機会	17	2.2%
7. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例集やガイド	12	1.5%
8. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例の動画	2	0.3%
9. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体に出向いての視察や話し合い	3	0.4%
10. 海外の、本人参画や共生社会づくり等に関する情報	0	0.0%
11. 必要な情報や事例等を、インターネット等でタイムリーに入手できるしくみ	6	0.8%
12. 知りたいことや悩み等を、タイムリーに相談できる人やしくみ	17	2.2%
13. 企画をしっかりと練ったり見直し・改善していくための時間や人手	110	14.1%
14. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための都道府県としての人材・体制の整備	8	1.0%
15. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための市町村としての人材・体制の整備	182	23.3%
16. 本人参画で共生社会の実現を持続発展的に推進していくための予算や予算取りの工夫	14	1.8%
17. その他	9	1.2%

令和6年度 厚生労働省老健事業
共生社会の推進のための認知症の本人参画に関する国際ネットワーク構築に向けた調査研究

認知症の本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査

【 推進員用 】

* 認知症地域支援推進員を 推進員 と表記します

	全国
調査対象数	8509
回答数	2637
回収率	30.9

	全国	
	件数	比率
④ 人口		
1 万人未満	224	8.6%
1 万人以上 5 万人未満	731	28.1%
5 万人以上 10 万人未満	506	19.4%
10 万人以上 15 万人未満	278	10.7%
15 万人以上 20 万人未満	159	6.1%
20 万人以上	705	27.1%
⑤ 高齢化率		
25%未満	329	12.9%
25%以上 30%未満	754	29.6%
30%以上 35%未満	646	25.3%
35%以上 40%未満	416	16.3%
40%以上	404	15.8%
⑥ 認知症地域支援推進員の総数		
1 人以上 5 人以下	939	36.7%
6 人以上 10 人以下	626	24.5%
11 人以上 15 人以下	315	12.3%
16 人以上 20 人以下	201	7.9%
21 人以上	479	18.7%
⑦ 専任の有無		
専任	476	18.1%
兼任	2161	81.9%

⑧ 推進員の経験年数		
0年	11	0.4%
1年以上2年以下	1115	43.8%
3年以上4年以下	578	22.7%
5年以上6年以下	338	13.3%
7年以上8年以下	288	11.3%
9年目以上	216	8.5%
⑨ 配置場所		
役所	305	11.7%
直営の地域包括支援センター	688	26.4%
委託の地域包括支援センター	1401	53.7%
社会福祉協議会	76	2.9%
認知症疾患医療センター	10	0.4%
認知症疾患医療センター以外の医療機関	14	0.5%
介護事業所	68	2.6%
地域の活動団体	5	0.2%
その他	42	1.6%
⑩ 主な資格		
介護支援専門員	485	18.7%
看護師	344	13.3%
保健師	690	26.6%
社会福祉士	854	32.9%
介護福祉士	79	3.0%
精神保健福祉士	19	0.7%
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	48	1.9%
認知症介護指導者	11	0.4%
その他	64	2.5%

	全国	
	件数	比率
Q1. あなたの活動について伺います。認知症の本人同士がつながれるための場/機会作りに関して、もっとも近いものを1つ選び、その番号を右欄にご記入下さい。		
1. 本人同士が、診断直後の早期からつながれる場/機会づくりに取組んでいる	266	10.2%
2. 診断直後はまだ(十分)できていないが、本人同士がつながれる場/機会づくりに取組んでいる	948	36.4%
3. 来年度から本人同士がつながれる場/機会づくりに取組む予定	259	10.0%
4. まだ予定等はない	1130	43.4%

全国		
	件数	比率
Q2. 本人参画の活動の現状について、下記の各項目に該当する場合は、右欄に1をご記入下さい。		
1. 本人同士が、診断直後の早期からつながれる場/機会づくりに取り組んでいる	76	2.9%
2. 市町村主催の事業に、企画段階から本人が参画している活動があり、それを推進員(自分)が支援している	155	5.9%
3. 市町村主催の事業を、行政関係者等が主に企画し、本人に参加/協力してもらっている事業があり、それを推進員(自分)が支援している	735	27.9%
4. 介護事業所等が主催する事業に、企画段階から本人が参画して一緒にやっている事業があり、それを推進員(自分)が支援している	120	4.6%
5. その他	359	13.6%
6. 特にない	1309	49.6%

全国		
	件数	比率
Q3. あなた(自分)と本人との関わりについて、最も近いものを1つ選び、その番号を右欄にご記入下さい。		
1. 自分は、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と、継続的に関わっている、あるいは関わった体験がある	1231	47.3%
2. 自分は、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と、継続的にはないが、直に会ったことがある	691	26.5%
3. 自分は直に会ってはいないが、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」が市町村内にいることを知っている	257	9.9%
4. 市町村内の本人ではないが、市町村外の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」と直に会ったことがある	121	4.6%
5. 市町村外の本人で、「地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人」がいることを知っている	212	8.1%
6. 市町村の内外に関わらず、地域の仲間と共に自分らしく暮らしている本人がいることを知らない	92	3.5%

全国		
	件数	比率
Q4. 「本人は個人としてできること・やりたいことがあり、地域で仲間と共に、自分らしく暮らすことができる」という「新しい認知症観」について、あなたご自身の考えに近いものを1つ選び、その番号を右欄にご記入下さい。		
1. とてもそう思う	1338	51.3%
2. まあ、そう思う	1160	44.5%
3. あまり思わない	59	2.3%
4. まったく思わない	2	0.1%
5. わからない	49	1.9%

全国		
	件数	比率
Q5. 貴市町村内で、認知症の有無に関わらず「地域で共に生きる」意識や姿が広がってきていますか。下記からもっとも近いものを1つ選び、番号を右欄にご記入下さい。		
1. 昨年度よりも中身が充実し、数が増えてきている	455	17.6%
2. 増えてはいないが、中身が充実してきている	517	20.0%
3. 数は増えてきているが、中身はあまり変わっていない	601	23.2%
4. 今年度から、そうした意識や姿が広がってきた	556	21.5%
5. 広がっていない	299	11.5%
6. その他	162	6.3%

全国		
	件数	比率
Q6. 行政担当と認知症地域支援推進員（推進員）との協働について、一番近いものを1つ選び番号をご記入下さい。 (推進員が行政担当の職員のみの場合は、行政部署全体と推進員との協働についてご回答下さい)		
1. これまで行政担当が推進員と協働しながら、本人参画の共生社会づくりを進めてきており、今後協働を強めて取組を拡充していきたい	652	25.1%
2. これまで行政担当が推進員と協働してきたが、本人参画の共生社会づくりについては、今後協働を強めて取組んでいきたい	1283	49.4%
3. これまで行政担当と推進員とはあまり協働しておらず、今後は協働しながら、本人参画の共生社会づくりに取組みたい	536	20.7%
4. これまで行政担当と推進員とはあまり協働しておらず、今後、協働は必要だと思うが、実際に取組んでいくことは難しい	115	4.4%
5. これまで行政担当と推進員とはあまり協働しておらず、今後も協働の必要性を(あまり)考えていない。	9	0.3%

全国		
	件数	比率
Q7. あなたは、推進員同士がつながり、支え合ったり機能を高めあうための推進役になりたいと思いますか。一番近いものを1つ選び番号をご記入下さい。		
1. 非常にそう思う	412	15.9%
2. そう思う	1485	57.2%
3. あまり思わない	579	22.3%
4. 思わない	122	4.7%

	全国	
	件数	比率
Q8. 本人参画で共生社会づくりを進めるために必要とお考えのことについて、該当する場合は右欄に1を ご記入下さい。		
1. 推進員(自分)が、市町村内の本人が過ごしている現場に出向き、本人の声をきき、話し合う機会	2169	82.3%
2. 行政担当やその上司が、市町村内の本人が過ごしている現場に出向き、本人の声をきき、話し合う機会	1412	53.5%
3. 市町村内で本人の活動に理解のある医師に会い、話し合う機会	1515	57.5%
4. 市町村内で本人の活動に伴走している支援関係者を見つけ、それらの声をきき、話し合う機会	2092	79.3%
5. 本人が自地域で暮らす上で大切な多業種の人たち(例:交通、飲食、商店、学校等)に会い、話し合う機会	2052	77.8%
6. 市町村内の他の推進員や推進役の人たちと、情報交換や話し合いをする機会	1818	68.9%
7. 都道府県内の他の市町村の推進員と、情報交換や話し合いをする機会	1338	50.7%
8. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等を、直接きいて学ぶ機会	1478	56.0%
9. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例集やガイド	1274	48.3%
10. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例の動画	1125	42.7%
11. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体に出向いての視察や話し合い	894	33.9%
12. 海外の、本人参画や共生社会づくり等に関する情報	491	18.6%
13. 必要な情報や事例等を、インターネット等でタイムリーに入手できるしくみ	1340	50.8%
14. 知りたいことや悩み等を、タイムリーに相談できる人やしくみ	1397	53.0%
15. 企画をしっかりと練ったり見直し・改善していくための時間や人手	1601	60.7%
16. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための都道府県としての人材・体制の整備	935	35.5%
17. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための市町村としての人材・体制の整備	1828	69.3%
18. 本人参画で共生社会の実現を持続発展的に推進していくための予算や予算取りの工夫	1372	52.0%
19. その他	69	2.6%

	全国	
	件数	比率
Q9. 上記の必要とお考えのことの中で、現在、最も必要と思う番号を1つ選び、右欄にご記入下さい。		
1. 推進員(自分)が、市町村内の本人が過ごしている現場に出向き、本人の声をきき、話し合う機会	812	33.9%
2. 行政担当やその上司が、市町村内の本人が過ごしている現場に出向き、本人の声をきき、話し合う機会	119	5.0%
3. 市町村内で本人の活動に理解のある医師に出会い、話し合う機会	55	2.3%
4. 市町村内で本人の活動に伴走している支援関係者を見つけ、それらの声をきき、話し合う機会	182	7.6%
5. 本人が自地域で暮らす上で大切な多業種の人たち(例:交通、飲食、商店、学校等)に会い、話し合う機会	219	9.1%
6. 市町村内の他の推進員や推進役の人たちと、情報交換や話し合いをする機会	85	3.5%
7. 都道府県内の他の市町村の推進員と、情報交換や話し合いをする機会	27	1.1%
8. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等を、直接きいて学ぶ機会	52	2.2%
9. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例集やガイド	21	0.9%
10. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体の取組や工夫等の事例の動画	6	0.3%
11. 全国の、本人参画で共生社会づくりを実際に進めている自治体に出向いての視察や話し合い	12	0.5%
12. 海外の、本人参画や共生社会づくり等に関する情報	1	0.0%
13. 必要な情報や事例等を、インターネット等でタイムリーに入手できるしくみ	35	1.5%
14. 知りたいことや悩み等を、タイムリーに相談できる人やしくみ	49	2.0%
15. 企画をしっかりと練ったり見直し・改善していくための時間や人手	273	11.4%
16. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための都道府県としての人材・体制の整備	32	1.3%
17. 本人参画での共生社会づくりに継続的に取組むことができるための市町村としての人材・体制の整備	327	13.6%
18. 本人参画で共生社会の実現を持続発展的に推進していくための予算や予算取りの工夫	72	3.0%
19. その他	18	0.8%

3. 都道府県別データ集約（ひな形） ※各都道府県・市町村へフィードバック用
 都道府県別【市区町村調査】結果

令和6年度 厚生労働省老健事業
 共生社会の推進のための認知症の本人参画に関する国際ネットワーク構築に向けた調査研究
認知症の本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査
【市町村用】

	全国	〇〇県
回答数	1741	

	全国		〇〇県	
	件数	比率	件数	比率
④ 人口				
1 万人未満				
1 万人以上 5 万人未満				
5 万人以上 10 万人未満				
10 万人以上 15 万人未満				
15 万人以上 20 万人未満				
20 万人以上				
⑤ 高齢化率				
25%未満				
25%以上 30%未満				
30%以上 35%未満				
35%以上 40%未満				
40%以上				
⑥ 認知症地域支援推進員の総数				
0 人				
1 人以上 3 人以下				
4 人以上 6 人以下				
7 人以上 9 人以下				
10 人以上				
⑦ 推進員の内訳 [専任の人数]				
0 人				
1 人				
2 人以上				
⑦ 推進員の内訳 [兼任の人数]				
0 人				
1 人以上 3 人以下				
4 人以上 6 人以下				
7 人以上 9 人以下				
10 人以上				

都道府県別【認知症地域支援推進員調査】結果

※各都道府県・市町村へフィードバック用

令和6年度 厚生労働省老健事業
共生社会の推進のための認知症の本人参画に関する国際ネットワーク構築に向けた調査研究
認知症の本人同士のネットワークと本人参画に関する全国調査
【 推進員用 】 * 認知症地域支援推進員を 推進員 と表記します

	全国	〇〇県
回答数		

	全国		〇〇県	
	件数	比率	件数	比率
④ 人口				
1 万人未満				
1 万人以上 5 万人未満				
5 万人以上 10 万人未満				
10 万人以上 15 万人未満				
15 万人以上 20 万人未満				
20 万人以上				
⑤ 高齢化率				
25%未満				
25%以上 30%未満				
30%以上 35%未満				
35%以上 40%未満				
40%以上				
⑥ 認知症地域支援推進員の総数				
1 人以上 5 人以下				
6 人以上 10 人以下				
11 人以上 15 人以下				
16 人以上 20 人以下				
21 人以上				
⑦ 専任の有無				
専任				
兼任				
⑧ 推進員の経験年数				
0 年				
1 年以上 2 年以下				
3 年以上 4 年以下				
5 年以上 6 年以下				
7 年以上 8 年以下				
9 年目以上				

4. 報告書 ダイジェスト版

ダイジェスト版2024年3月

**国内外の認知症当事者がボタンをつなぐ
希望のリレー 国際フォーラム 2025
～認知症当事者の声とチカラ、つながりを活かして、共生社会の推進を～
(2025年2月14日 有楽町新日ホールにて開催)**

認知症の本人発信、多岐の国・地域的なネットワーク・スワフパー（オーストラリア）
と国内の認知症の本人が思い、ケイトの基調講演及び交流・討論を行いました。

本日のフォーラムに関する以下の資料・動画を、本センターのホームページ・DCネットに掲載
する下のQRコードから、すべてをご覧いただけます。



【資料】 声とチカラ
・ケイト・スワフパー基調講演
・開催、出席の本人から5分メッセージ
・認知症本人10名のチャレンジと
メッセージ



【動画】 当日の様子
第1部：基調講演（認知症の
聲とチカラ）トークセッション
まごめ





【動画】 当日の様子
ともに共生社会を築けるために
～本人が発信・討論 ともに一歩を踏み出そう

基本法に目的・理念のもと、本人が発信・討論、つながり、
当事者が中心に共生社会に寄り添っている事業

令和6年度厚生労働省老人保健事業推進費補助金
「共生社会の推進のための認知症の本人参加に関する国際ネットワーク構築に向けた調査研究」
「ダイジェスト版
扉をひらく
自分らしく心豊かな日々を、ともに
地域でつながり、世界とつながる」

社会福祉法人 元龜会 認知症介護研究・研修東京センター
発行：(2024)年3月

扉をひらく

自分らしく心豊かな日々を、ともに
地域でつながり、世界とつながる





社会福祉法人 元龜会 認知症介護研究・研修東京センター

1. 自分らしく暮らし続けることが可能な時代に

「共生社会の実現を推進するための認知症 基本法」スタート



笑顔で暮らせることが、あたりに
認知症の本人同士が会い、
活動の輪が広がっています
なるように、
つながり

※基本法がスタート

2004年1月から「共生社会の実現を推進するための認知症基本法（基本法）」が本格的に動きだしました。

※あたりまえに暮らし続ける

基本法では、認知症の人が自分らしくあたりまえに暮らし続けること（人権）が、最も大切にされています。

※支え合い活力のある共生社会を

認知症の発症に関わらず、一人ひとりが個性と力を発揮しあい、支え合いながら活力ある共生社会をつくることが目指されています。

※「新しい認知症観」をみんなが

認知症は、誰にとっても自分ごと。「新しい認知症観」をみんなの意識に、

<政府の認知症施策基本計画より>

「本人としてできること、やりあいたいことがあり、地域で仲間と共に、希望を持って自分らしく暮らすことができる。」

※本人の声と姿から生み出された

基本法の考え方や「新しい認知症観」は全国の本人たちの声と姿から生み出されました。

※一人でなくつながりあって

仲間と出会い、つながることによって生きる力が湧き立ち、前を向いて元気に暮らす本人が全国各地で増えてきています。あなたのまちでも、仲間との出会いがあれば、元気が暮る本人がきっといるはずです。

2. 認知症経験者のわたしたちから、あなたへ

一日一日、自分の大切な時間！自分の道を歩んでいます



片桐孝さん
(2年目)

生きていくことが何程か
喜びがたい。
やむを得ないことがたくさん
ある。夢を持っていきたい。



中村雄太郎さん
(1年目)

親戚でできるが喜び聞いて、
まがの人生元気づけられた
らいいな。



西村雅行さん
(3年目)

病院で働き続けている。
今更だが変わらない暮らし
を続けていきたい。
「ケサ・ラ・セサ」。今を華
しく生きていきたい。



山中しのぶさん
(5年目)

診断後、自分が感じてきた
つらみ。思いを誰一人感じて
ほしくない。生き慣れた
地域で仲間たちと暮らし
ていくまちをつくりたい。



亀山智子さん
(7年目)

毎日が新鮮。
地域の仲間と、のびのび
楽しく暮らせる。
仲間とつながりながら、
新たな体験を楽しもう



山之上さん
(8年目)

失敗してもいいんだ！と
そんな気持ちで生きていくと、
また挑戦して自信が湧く。
自信を程のペースと自分を
認める。世界が広がる。
認知症になることは、自分
にとって大事なことを見つ
め、自分らしく生きるチ
ャンスでもある。



西村康平さん
(9年目)

じぶんでは自分をさが
す。できることやっていると、
世界が広がる。楽しまな
い。なんのために生きると
か分からん。



島下秋夫さん
(10年目)

自分が楽しいことをやっ
てると喜びが湧く。元氣
になる！
成長になったからこそ感じ
たこと。経験がある。個性
は押し通せる！



山田人志さん
(11年目)

私たち本人が他者で一歩
踏み出し、繋がることで、仕
み良い環境へと変化してい
ける。コミュニケーションが
新しくなっても、寂し
みを感じて泣くことも
あります。



西村智文さん
(11年目)

認知症になってからも、実
際に楽しんで暮らせる。
「今般にしている本人」、そ
の一人が笑顔になるために、
今できることをいっしょに
やっていきたい。



平みきさん
(13年目)

歌やコンサートなど、今更
で経験してこなかったこと
を楽しんでいる。認知症は
怖くない。
自分の関心や出来たいこと
を認めて、SDGを覚える
機会、感謝の気持ち。



山田明子さん
(17年目)

認知症になってからも大
きなチャレンジしてきた。
支えてくれる様々な人
に感謝。自分なりの道を
進む本人が増えていって
ほしい。基本法がその後押し
になると思う。

うまく言えない時こそ、胸にいっぱい
全身で伝えようとしている、聴い

思いが詰まってる
てほしい

＊認知症経験者

本人は認知症とともに暮らしながら
様々な経験を積み重ねています。まだ
認知症にならない人の一足先を学
んでいる認知症経験者です。
＊認知症経験者専門家、という用語も
あります。

＊自分の大切な時間

本人のことばです。本人の人生の主人
は本人。本人の人生の途上で認知
症が始まり、その後も本人の人生が
続いています。

＊一人ひとりちがう

暮らしも、思いも、百人百様。本人の
声が届かない限り、本人の状況・思い・必
要なことはわかりません。

＊古い常識の殻を破りながら

診断直後に、落ち込んだり、絶望を多
くの本人が体験しています。認知症だ
からできない、無理、もうおしまい……
そんな古い常識（今までの認知症観）
の殻を破りながら、前を向いて歩く本
人が全国各地で増えてきています。

＊特別な人ではない、ふつうの市民

発症や経過をしている人は特別に見ら
れがちですが、決してそうではありません。
もともとは、会社員や公務員、教師、医
療や介護職、技術者、社長、主婦など
市民の一人として、ふつうに暮らし
てきた人たちです。

＊何かを完している

どんな状況でも、本人は声だけで
なく何かを完しようとしています。働く人
がいると家族力を築き、助けられていま
す。

3. 本人とともに歩むパートナー から、あなたへ

長い旅路を、苦楽を共にしながら、一緒に歩んでいます



片崎さんと片崎さん（認知症ケア支援員）

これからは片崎さんの活動がもっといっしょに展開していきたい



中村さんと中村さん

現場で一緒にやってきました。これからは一緒に、「自分の人生を生かす事」を学ばせていただきます。



山上さんと山上さん（デイサービス施設・ケアマネジャー）
一緒に活動している認知症地域実践推進員

本人がやりたいことに、一緒にチャレンジしています。暑い時期、野球と一緒に汗を流したり、山上さんと一緒に飯を食べています。いっしょに頑張っています。



上野さんと上野さんの
関係者の方（元特養施設長、看護士）

山上さんと一緒に活動するようになってから、仕事が増えるようになりました！



酒井さんと酒井さん（認知症ケア支援員）

認知症になっても大丈夫な社会を本人と一緒に願っています！私だけでなく、市内にたくさんのお友達さんが一緒にいます。



中村さんと中村さん（妻）

今をいっしょに自分らしく生きる。私も一緒に楽しみながら、地域の仲間が広がり、私は自分の仕事を続けています。



山上さんと山上さん（自身の友人）

原田さんと公園近くのサロンを一緒に開けたり、週末の講座と一緒にいったり。楽しいがけな体験が広がっています。



山上さんの義理、認知症地域実践推進員

片下さんがやりたいことに、いっしょにチャレンジを続けています。本人とともに、介護も変わっていく、覚悟していく覚悟も抱いています。

‘支援するーされる’から解放されて、‘ともに’

＊パートナーが大切な存在

本人が、日々を安心して、自分らしく生きていくためには、未知の道を、いっしょに、楽しく歩んでいくパートナーの存在がとても大切です。

＊本人と人の関係、本人とともに、歩む人

パートナーは、本人に、支援を一方で提供したり、管理をする人ではありません。人と人として、本人と水平な関係でつづきあい、本人が暮らしを自由に生きて、本人とともに、まぎれいながら歩んでいく中で、本人とパートナーとの（小さな）共にある関係が、共生社会の大切な存在です。

＊様々な立場の人がパートナーに

パートナーには、決まった職種や一律の要件はありません。医療や介護の多様な職種や専門職や、友人や知人、地域の人、家族など、様々です。本人も、家族も、お互いからしほし解放されて、自分らしく暮らし続けているために、必要以外のパートナーがいることが望めます。

＊本人が決める

パートナーは本人にとっての大切な同行者。周囲が決めたり、つないだりではなく、誰がパートナーか、決めるのは本人自身です。

＊パートナーは複数いてほしい

本人が望む暮らしを続けていくためには、一人のパートナーでは、無理が生じます。本人が望むことや必要に応じて、またその時々に応じてためには、複数のパートナーが必要です。

＊いきなりではなく、体験を重ねながら

研修や講座を受ければパートナーになれるわけでは決まてありません。その「人との本人」とつきあい、ともに体験を重ねる中で、その「本人のパートナー」として、本人とともに歩んでいきます。

令和6年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

共生社会の推進のための認知症の本人参画に関する
国際ネットワーク構築に向けた調査研究事業
報告書

発行

社会福祉法人浴風会
認知症介護研究・研修東京センター

〒168-0071 東京都杉並区高井戸西 1-12-1
電話 (03) 3334-2173

発行年月 2025 (令和7) 年3月